

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月23日

【事業年度】 第105期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社 北越銀行

【英訳名】 The Hokuetsu Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 久須美 隆

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市大手通二丁目2番地14

【電話番号】 0258(35)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 室本 一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町16番1号
株式会社 北越銀行 東京事務所

【電話番号】 03(3660)1588

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 小柳 敏一

【縦覧に供する場所】 株式会社 北越銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋小網町16番1号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
連結経常収益	百万円	55,045	59,251	58,058	54,448	49,219
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	6,854	8,510	6,394	14,157	4,658
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	4,511	5,457	4,767	8,525	3,474
連結純資産額	百万円	77,004	81,167	66,414	62,701	76,964
連結総資産額	百万円	2,015,354	2,101,779	2,106,317	2,182,508	2,231,084
1株当たり純資産額	円	307.20	314.07	255.69	242.16	297.96
1株当たり当期純利益 金額(は1株当たり当 期純損失金額)	円	19.02	21.42	18.67	33.51	13.67
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	16.75	20.28	17.72		13.03
自己資本比率	%		3.81	3.09	2.81	3.39
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.33	10.77	9.93	9.41	11.13
連結自己資本利益率	%	6.18	6.94	6.55	13.44	5.06
連結株価収益率	倍	19.29	14.18	12.42	4.92	11.18
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	33,757	77,979	6,717	167,229	47,380
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	38,061	5,259	4,060	121,689	48,303
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,951	4,558	1,813	2,176	11,703
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	122,063	43,392	52,357	95,730	106,513
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,523 [590]	1,466 [652]	1,430 [693]	1,369 [775]	1,396 [803]

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(は1株当たり当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

なお、平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、純損失が計上されているので、記載しておりません。

4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
経常収益	百万円	47,839	51,785	50,799	47,517	42,535
経常利益 (は経常損失)	百万円	6,050	7,596	5,965	14,971	3,897
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	4,273	5,015	4,534	8,795	3,324
資本金	百万円	23,944	24,455	24,485	24,538	24,538
発行済株式総数	千株	251,201	255,645	255,901	256,362	254,062
純資産額	百万円	76,094	78,736	63,795	59,915	73,815
総資産額	百万円	2,003,231	2,090,395	2,095,535	2,172,639	2,222,116
預金残高	百万円	1,838,820	1,925,466	1,950,164	1,970,884	2,004,062
貸出金残高	百万円	1,166,135	1,188,538	1,178,284	1,292,999	1,283,146
有価証券残高	百万円	633,963	630,451	591,240	703,545	762,879
1株当たり純資産額	円	303.27	308.60	249.88	235.84	290.68
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	5.50 (2.50)	6.00 (3.00)	7.00 (4.00)	6.00 ()	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 金額(は1株当たり当 期純損失金額)	円	17.99	19.67	17.76	34.57	13.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	15.86	18.63	16.86		12.47
自己資本比率	%		3.77	3.04	2.75	3.32
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.27	10.68	9.76	9.22	10.74
自己資本利益率	%	5.91	6.47	7.10	14.68	4.50
株価収益率	倍	20.39	15.45	13.06	4.77	11.69
配当性向	%	30.56	30.50	39.41		45.84
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,356 [442]	1,308 [502]	1,294 [535]	1,235 [598]	1,262 [612]

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

4 第103期(平成20年3月)の1株当たり配当額のうち1.00円は記念配当であります。

5 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(は1株当たり当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

なお、第104期(平成21年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、純損失が計上されているので、記載しておりません。

6 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

7 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

なお、平成18年3月は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

2 【沿革】

昭和17年12月	株式会社六十九銀行と株式会社長岡銀行が合併し、株式会社長岡六十九銀行を設立 (設立日 12月7日 資本金 1,109万円 本店長岡市)
18年12月	長岡貯蓄銀行を合併
20年11月	加茂信用組合の営業譲受
23年10月	商号を株式会社北越銀行に変更
27年4月	新潟証券取引所に上場
36年10月	外国為替業務開始
40年11月	新本店(現在地)新築開店
47年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
48年8月	東京証券取引所市場第一部に指定
49年11月	全店総合オンラインシステム稼働
52年10月	北越システム開発株式会社設立
53年10月	第2次オンラインシステム稼働
56年4月	海外コルレス業務開始
57年4月	金売買業務開始
57年11月	北越リース株式会社設立(現連結子会社)
58年4月	国債窓口販売業務開始
58年6月	北越カード株式会社設立(現連結子会社)
58年10月	北越ビジネス株式会社設立(現連結子会社)
59年12月	株式会社北越キャピタル設立
60年6月	債券ディーリング業務開始
61年8月	北越信用保証株式会社設立(現連結子会社)
62年12月	国内発行コマーシャル・ペーパーの取扱開始
平成元年6月	担保附社債信託業務の営業免許取得
元年6月	金融先物取引業開始
元年9月	第3次オンラインシステム稼働
4年4月	北越ジェーシービー株式会社設立
5年11月	信託代理店業務開始
7年4月	北越資産管理株式会社設立
9年7月	株式会社ホクギン経済研究所設立(現連結子会社)
10年12月	投資信託販売業務開始
11年1月	長岡信用組合の営業譲受
12年5月	株式会社北越キャピタル解散
12年7月	北越資産管理株式会社解散
13年4月	北越カード株式会社と北越ジェーシービー株式会社が合併
13年4月	損害保険窓口販売業務開始
13年11月	確定拠出年金運営管理業務開始
14年10月	生命保険窓口販売業務開始
17年5月	証券仲介業務開始
18年7月	北越システム開発株式会社解散
21年5月	N T T データ地銀共同センターへの基幹系システム移行 (平成22年3月末現在、当行の国内本支店89)

3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当連結会計年度末において当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店88カ店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、投資信託・保険の窓販業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っており、当行グループの中心業務と位置付けております。

また、北越ビジネス株式会社において、銀行業務の代行・受託業務を行っております。

〔リース業務〕

北越リース株式会社において、リース業務を行っております。

〔信用保証業務〕

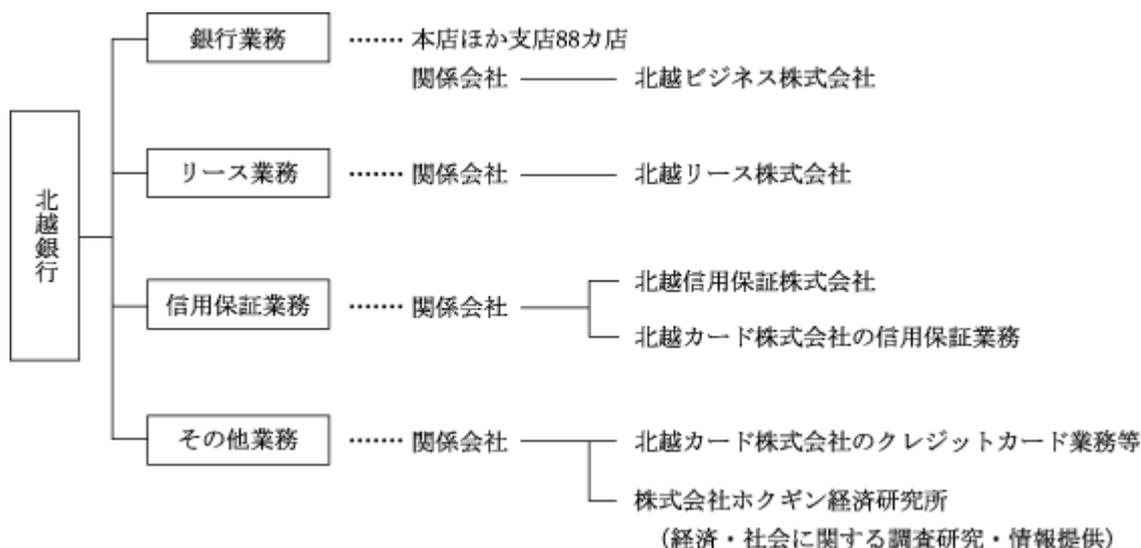
北越信用保証株式会社、北越カード株式会社において、信用保証業務を行っております。

〔その他業務〕

主な業務は、北越カード株式会社のクレジットカード業務、株式会社ホクギン経済研究所の経済・社会に関する調査研究・情報提供などであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 記載されている関係会社はすべて当行の連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 北越ビジネス 株式会社	新潟県 長岡市	10	銀行業務	100.0 ()	5 (1)		預金取引 事務委託取 引	当行より 建物の一 部賃借	
北越リース株 式会社(注)5	新潟県 長岡市	100	リース業務	91.9 (41.9)	5 (1)		金銭貸借 リース取 引 預金取引	当行より 建物の一 部賃借	
北越カード株 式会社(注)6	新潟県 長岡市	20	信用保証業務 クレジット カード業務	45.9 (43.2)	3 (1)		金銭貸借 信用保証 取引 預金取引	当行へ土 地の一部 賃貸	
北越信用保証 株式会社	新潟県 長岡市	210	信用保証業務	87.8 (40.0)	4 (1)		信用保証 取引 預金取引		
株式会社ホク ギン経済研究 所	新潟県 長岡市	30	経済・社会に 関する調査研 究・情報提供	59.0 (54.0)	4 (1)		預金取引 事務委託 取引	当行より 建物の一 部賃借	

- (注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
2 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。
3 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
5 当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)における連結財務諸表の経常収益に占める北越リース株式会社の経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の割合は、100分の10を超えておりますが、当連結会計年度におけるリース業務セグメントの経常収益に占める当該連結子会社の経常収益(セグメント間の内部経常収益又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
6 持分は100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年3月31日現在

	銀行業務	リース業務	信用保証業務	その他	合計
従業員数(人)	1,357 [780]	12 [6]	8 [5]	19 [12]	1,396 [803]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員803人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,262 [612]	42.5	19.7	6,825

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員616人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 当行の従業員組合は、北越銀行従業員組合と称し、組合員数は1,012人であり、労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・業績

(金融経済環境)

当期のわが国経済を顧みますと、米欧の金融危機を発端にかつてないほど急速に悪化した景気は、中国をはじめとする新興国経済の需要拡大により輸出が増加し、企業収益が改善しているほか、経済対策の効果から個人消費も持ち直すなど緩やかな回復傾向が続いております。

しかしながら一方では、長引くデフレに加え、雇用や所得環境も厳しい状況が続いており、新潟県経済につきましても、工作機械をはじめ一部生産面では中国向けの増産など回復傾向が窺えるものの、全体的には弱い動きにとどまっております。

金融環境につきましては、前期末に8,109円だった日経平均株価は、世界的な景気回復などを背景として上昇を続け、期末には11,089円となりました。

(経営方針)

イ．経営の基本方針

当行は、新潟県内を主要な営業基盤とする地方銀行として、良質な金融サービスの提供により、お客さまに信頼され役に立つ銀行を目指すとともに、地域社会の発展に貢献することを経営の基本理念としております。

今後の事業運営においては、地元である新潟県内マーケットを中心に、地域のお客さまとともに歩んでいく経営を一層すすめてまいります。

ロ．中長期的な経営戦略

当行では、平成20年4月から平成23年3月までの3年間を計画期間とする長期経営計画をスタートさせております。

本計画においては、その中核的な戦略として

- ・ 営業戦略・体制の再構築と顧客基盤の拡大
- ・ 人材の戦略的育成・活用
- ・ 競争激化を見据えた経営体質の強化

の3つを重点課題に掲げ、これらへの取組みを通じて持続的な成長を実現していくことを目指してまいります。

ハ．目標とする経営指標

長期経営計画では、利便性向上とCS強化を踏まえた顧客基盤の拡大などを営業面の戦略の柱として、預貸金シェアならびに役務取引等利益の比率向上を目指しております。

なお、本計画における具体的な計数目標につきましては、経営環境が大幅に変化していることなどを踏まえ、年度ごとに見直すこととしております。

(経営成績)

当行では、第16次となる長期経営計画（計画期間：平成20年4月～平成23年3月）をスタートさせ、これにもとづいた取り組みをすすめてまいりました。

当行グループの業績は次のとおりです。

譲渡性預金を含む預金等は、譲渡性預金の増加などにより前年同期末比628億円増加し、期末残高は2兆556億円となりました。貸出金は、中小企業向け融資に徹底して取り組んだ一方、個人貸出金が減少したことなどから前年同期末比86億円減少し、期末残高は1兆2,762億円となりました。有価証券は、前年同期末比595億円増加し、期末残高は7,631億円となりました。

収益につきましては、与信関係費用の増加や保険販売手数料収入の減少等はあったものの、有価証券関係損益の大幅な改善により連結経常利益は46億58百万円（前年同期比188億15百万円増加）、連結当期純利益は34億74百万円（前年同期比119億99百万円増加）となりました。

また、連結自己資本比率は、内部留保の積み増しなどから、前年同期末比1.72%上昇し11.13%となりました。

事業別セグメントの業績につきましては、銀行業務の経常収益は425億33百万円（前年同期比49億87百万円減少）、経常利益は42億34百万円（前年同期比190億10百万円増加）となりました。リース業務の経常収益は62億45百万円（前年同期比5億68百万円減少）、経常利益は2億2百万円（前年同期比72百万円減少）となりました。信用保証業務の経常収益は10億10百万円（前年同期比64百万円減少）、経常利益は2億4百万円（前年同期比1億19百万円減少）となりました。その他業務の経常収益は9億81百万円（前年同期比73百万円減少）、経常利益は18百万円（前年同期比2百万円減少）となりました。

・キャッシュ・フロー

当期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金等の増加などにより473億円の流入となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより483億円の流出、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付社債の発行などにより117億円の流入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期末比107億円増加し1,065億円となりました。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

資金運用収支は、資金運用収益が33,767百万円、資金調達費用が4,602百万円となり、前年同期比421百万円増加し29,164百万円となりました。

役務取引等収支は、役務取引等収益が6,017百万円、役務取引等費用が2,531百万円となり、前年同期比600百万円減少し3,485百万円となりました。

その他業務収支は、その他業務収益が7,503百万円、その他業務費用が6,113百万円となり、前年同期比7,696百万円増加し1,390百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	28,024	718		28,743
	当連結会計年度	28,663	501		29,164
うち資金運用収益	前連結会計年度	34,099	1,330	314	35,114
	当連結会計年度	33,249	657	139	33,767
うち資金調達費用	前連結会計年度	6,074	611	314	6,371
	当連結会計年度	4,585	155	139	4,602
役務取引等収支	前連結会計年度	3,992	92		4,085
	当連結会計年度	3,410	75		3,485
うち役務取引等収益	前連結会計年度	6,515	128		6,643
	当連結会計年度	5,911	105		6,017
うち役務取引等費用	前連結会計年度	2,522	35		2,558
	当連結会計年度	2,501	30		2,531
その他業務収支	前連結会計年度	4,414	1,892		6,306
	当連結会計年度	1,069	320		1,390
うちその他業務収益	前連結会計年度	9,480	481		9,962
	当連結会計年度	6,950	553		7,503
うちその他業務費用	前連結会計年度	13,894	2,373		16,268
	当連結会計年度	5,881	232		6,113

(注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度 0 百万円、当連結会計年度 百万円)を控除して表示しております。

3 「相殺消去額()」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4 国内業務部門、国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

資金運用勘定の平均残高は、貸出金の増加を主因に前年同期比48,610百万円増加して2,047,942百万円となり、利回りは買現先勘定利回りの低下などを主因に0.11ポイント低下して1.64%となりました。

また、資金調達勘定の平均残高は、預金の増加を主因に前年同期比54,828百万円増加して2,056,734百万円となり、利回りは債券貸借取引受入担保金利回りの低下などを主因に0.09ポイント低下して0.22%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	1,983,703	34,099	1.71
	当連結会計年度	2,030,885	33,249	1.63
うち貸出金	前連結会計年度	1,174,841	25,978	2.21
	当連結会計年度	1,272,854	25,150	1.97
うち商品有価証券	前連結会計年度	1,017	10	1.05
	当連結会計年度	965	11	1.19
うち有価証券	前連結会計年度	687,993	7,341	1.06
	当連結会計年度	689,696	7,788	1.12
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	11,951	46	0.38
	当連結会計年度	17,263	20	0.11
うち買現先勘定	前連結会計年度	21,709	119	0.54
	当連結会計年度	4,834	6	0.12
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	14,964	284	1.89
	当連結会計年度	7,886	128	1.62
資金調達勘定	前連結会計年度	1,985,962	6,074	0.30
	当連結会計年度	2,039,697	4,585	0.22
うち預金	前連結会計年度	1,923,007	5,499	0.28
	当連結会計年度	1,954,125	4,004	0.20
うち譲渡性預金	前連結会計年度	24,420	79	0.32
	当連結会計年度	25,807	22	0.08
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	1,473	5	0.39
	当連結会計年度	1,317	1	0.12
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマーシャル・ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借用金	前連結会計年度	18,531	229	1.23
	当連結会計年度	37,915	256	0.67

(注) 1 「国内業務部門」は、当行及び連結子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

3 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度5,906百万円、当連結会計年度4,926百万円)を「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度8百万円、当連結会計年度 百万円)及び利息(前連結会計年度0百万円、当連結会計年度 百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	86,852	1,330	1.53
	当連結会計年度	54,441	657	1.20
うち貸出金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	1	0	0.97
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	82,017	1,257	1.53
	当連結会計年度	49,413	619	1.25
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	1,597	22	1.43
	当連結会計年度	1,541	0	0.03
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引支払 保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	4	0	1.75
	当連結会計年度			
資金調達勘定	前連結会計年度	87,168	611	0.70
	当連結会計年度	54,421	155	0.28
うち預金	前連結会計年度	11,559	102	0.88
	当連結会計年度	13,035	5	0.04
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	1,085	27	2.51
	当連結会計年度	24	0	0.35
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	3,157	52	1.67
	当連結会計年度	3,832	10	0.28
うちコマース・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

- (注) 1 「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。なお、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
- 2 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度26百万円、当連結会計年度31百万円)を控除して表示しております。
- 3 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノン・エクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	2,070,556	71,224	1,999,332	35,429	314	35,114	1.75
	当連結会計年度	2,085,326	37,384	2,047,942	33,906	139	33,767	1.64
うち貸出金	前連結会計年度	1,174,841		1,174,841	25,978		25,978	2.21
	当連結会計年度	1,272,856		1,272,856	25,150		25,150	1.97
うち商品有価証券	前連結会計年度	1,017		1,017	10		10	1.05
	当連結会計年度	965		965	11		11	1.19
うち有価証券	前連結会計年度	770,010		770,010	8,599		8,599	1.11
	当連結会計年度	739,109		739,109	8,408		8,408	1.13
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	13,549		13,549	68		68	0.50
	当連結会計年度	18,804		18,804	20		20	0.10
うち買現先勘定	前連結会計年度	21,709		21,709	119		119	0.54
	当連結会計年度	4,834		4,834	6		6	0.12
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち預け金	前連結会計年度	14,969		14,969	284		284	1.89
	当連結会計年度	7,886		7,886	128		128	1.62
資金調達勘定	前連結会計年度	2,073,130	71,224	2,001,906	6,685	314	6,371	0.31
	当連結会計年度	2,094,118	37,384	2,056,734	4,741	139	4,602	0.22
うち預金	前連結会計年度	1,934,566		1,934,566	5,601		5,601	0.28
	当連結会計年度	1,967,161		1,967,161	4,010		4,010	0.20
うち譲渡性預金	前連結会計年度	24,420		24,420	79		79	0.32
	当連結会計年度	25,807		25,807	22		22	0.08
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	2,558		2,558	33		33	1.29
	当連結会計年度	1,342		1,342	1		1	0.12
うち売現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	3,157		3,157	52		52	1.67
	当連結会計年度	3,832		3,832	10		10	0.28
うち コマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち借入金	前連結会計年度	18,531		18,531	229		229	1.23
	当連結会計年度	37,915		37,915	256		256	0.67

(注) 1 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度5,933百万円、当連結会計年度4,958百万円)を「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度8百万円、当連結会計年度 百万円)及び利息(前連結会計年度0百万円、当連結会計年度 百万円)をそれぞれ控除して表示しております。
2 「相殺消去額()」は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年同期比626百万円減少し、6,017百万円となりました。

役務取引等費用は、前年同期比27百万円減少し、2,531百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	6,515	128	6,643
	当連結会計年度	5,911	105	6,017
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	1,018		1,018
	当連結会計年度	915		915
うち為替業務	前連結会計年度	2,472	102	2,574
	当連結会計年度	2,361	87	2,449
うち証券関連業務	前連結会計年度	197		197
	当連結会計年度	99		99
うち保険代理店業務	前連結会計年度	745		745
	当連結会計年度	499		499
うち投資信託取扱業務	前連結会計年度	587		587
	当連結会計年度	656		656
うち代理業務	前連結会計年度	103		103
	当連結会計年度	85		85
うち保証業務	前連結会計年度	300	19	319
	当連結会計年度	305	17	322
役務取引等費用	前連結会計年度	2,522	35	2,558
	当連結会計年度	2,501	30	2,531
うち為替業務	前連結会計年度	399	17	417
	当連結会計年度	369	15	384

(注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 国内業務部門・国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	1,955,149	12,516	1,967,665
	当連結会計年度	1,987,871	12,666	2,000,537
うち流動性預金	前連結会計年度	907,247		907,247
	当連結会計年度	940,767		940,767
うち定期性預金	前連結会計年度	988,185		988,185
	当連結会計年度	997,843		997,843
うちその他	前連結会計年度	59,716	12,516	72,233
	当連結会計年度	49,260	12,666	61,927
譲渡性預金	前連結会計年度	25,150		25,150
	当連結会計年度	55,150		55,150
総合計	前連結会計年度	1,980,299	12,516	1,992,815
	当連結会計年度	2,043,021	12,666	2,055,687

(注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4 国内業務部門・国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

[次へ](#)

(5) 国内業務部門・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年 3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内業務部門	1,284,870	100.00
製造業	166,834	12.98
農業	1,434	0.11
林業		
漁業	334	0.03
鉱業	2,069	0.16
建設業	104,070	8.10
電気・ガス・熱供給・水道業	21,117	1.64
情報通信業	4,187	0.33
運輸業	57,538	4.48
卸売・小売業	171,615	13.36
金融・保険業	47,160	3.67
不動産業	87,219	6.79
各種サービス業	124,504	9.69
地方公共団体	133,314	10.37
その他	363,466	28.29
国際業務部門		
政府等		
金融機関		
その他		
合計	1,284,870	

業種別	平成22年 3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内業務部門	1,276,165	100.00
製造業	169,641	13.29
農業、林業	1,341	0.10
漁業	272	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	2,283	0.18
建設業	94,028	7.37
電気・ガス・熱供給・水道業	20,101	1.57
情報通信業	3,787	0.30
運輸業、郵便業	61,084	4.79
卸売業、小売業	166,130	13.02
金融業、保険業	36,722	2.88
不動産業、物品賃貸業	114,716	8.99
その他サービス業	117,708	9.22
地方公共団体	147,779	11.58
その他	340,566	26.69
国際業務部門	52	100.00
政府等		
金融機関		
その他	52	100.00
合計	1,276,217	

(注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当連結会計年度から業種の表示を一部変更しております。

外国政府等向け債権残高(国別)
該当ありません。

(6) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況
有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	312,061		312,061
	当連結会計年度	383,105		383,105
地方債	前連結会計年度	139,227		139,227
	当連結会計年度	157,777		157,777
短期社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
社債	前連結会計年度	129,794		129,794
	当連結会計年度	126,641		126,641
株式	前連結会計年度	27,212		27,212
	当連結会計年度	29,010		29,010
その他の証券	前連結会計年度	29,567	65,724	95,292
	当連結会計年度	31,240	35,367	66,608
合計	前連結会計年度	637,862	65,724	703,587
	当連結会計年度	727,775	35,367	763,142

- (注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
2 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。
3 国内業務部門・国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

[次へ](#)

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	24,811	32,101	7,290
経費(除く臨時処理分)	24,430	24,238	192
人件費	12,701	12,314	387
物件費	10,554	10,693	139
税金	1,174	1,229	55
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	381	7,862	7,481
のれん償却額			
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	381	7,862	7,481
一般貸倒引当金繰入額			
業務純益	381	7,862	7,481
うち債券関係損益	10,410	372	10,038
臨時損益	15,352	3,965	11,387
株式関係損益	12,076	565	12,641
不良債権処理損失	2,155	3,060	905
貸出金償却	1,982	2,985	1,003
個別貸倒引当金繰入額			
バルクセール売却損		67	67
その他の債権売却損等	173	6	167
その他臨時損益	1,120	1,470	350
経常利益(は経常損失)	14,971	3,897	18,868
特別損益	803	897	94
固定資産処分損益	130	58	72
貸倒引当金戻入益	376	729	353
償却債権取立益	577	788	211
減損損失	19	562	543
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	14,167	4,795	18,962
法人税、住民税及び事業税	41	48	7
法人税等調整額	5,412	1,422	6,834
法人税等合計	5,371	1,470	6,841
当期純利益(は当期純損失)	8,795	3,324	12,119

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

- 5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	12,192	11,765	427
退職給付費用	2,083	2,446	363
福利厚生費	55	52	3
減価償却費	2,165	2,229	64
土地建物機械賃借料	1,601	1,140	461
営繕費	63	55	8
消耗品費	452	494	42
給水光熱費	289	262	27
旅費	73	61	12
通信費	402	417	15
広告宣伝費	236	221	15
租税公課	1,174	1,229	55
その他	5,308	5,877	569
計	26,098	26,252	154

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

[前△](#) [次△](#)

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.70	1.62	0.08
(イ) 貸出金利回	2.19	1.95	0.24
(ロ) 有価証券利回	1.06	1.12	0.06
(2) 資金調達原価	1.50	1.38	0.12
(イ) 預金等利回	0.28	0.20	0.08
(ロ) 外部負債利回	0.97	0.51	0.46
(3) 総資金利鞘	-	0.24	0.04

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3 ROE (単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	0.61	11.75	11.14
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	0.61	11.75	11.14
業務純益ベース	0.61	11.75	11.14
当期純利益ベース	14.21	4.97	19.18

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	1,970,884	2,004,062	33,178
預金(平残)	1,937,667	1,970,429	32,762
貸出金(未残)	1,292,999	1,283,146	9,853
貸出金(平残)	1,183,226	1,280,413	97,187

(2) 個人・法人別預金残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	1,421,190	1,436,215	15,025
法人	450,466	460,242	9,776
その他	99,227	107,604	8,377
合計	1,970,884	2,004,062	33,178

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	359,824	338,597	21,227
住宅ローン残高	327,297	308,832	18,465
その他ローン残高	32,526	29,765	2,761

(注) 消費者ローンにつきましては、当事業年度の中間会計期間から定義の見直しを行っており、従来住宅ローンに含めていたアパートローンを控除しております。これにより、当事業年度の「住宅ローン残高」は従来と比べ16,768百万円減少し、その結果「消費者ローン残高」も同額減少しております。

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	942,965	913,069	29,896
総貸出金残高	百万円	1,292,999	1,283,146	9,853
中小企業等貸出金比率	/ %	72.92	71.15	1.77
中小企業等貸出先件数	件	63,218	61,507	1,711
総貸出先件数	件	63,440	61,724	1,716
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.65	99.64	0.01

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	1	18	1	18
信用状	101	1,347	92	837
保証	766	7,733	780	7,036
計	868	9,098	873	7,892

[前△](#) [次△](#)

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	7,376	6,053,933	9,016	5,865,205
	各地より受けた分	7,372	5,786,636	10,134	5,989,293
代金取立	各地へ向けた分	1,086	1,436,613	736	1,258,928
	各地より受けた分	580	819,913	542	729,946

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	220	460
	買入為替	282	62
被仕向為替	支払為替	315	438
	取立為替	321	103
合計		1,139	1,065

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号、以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	24,538	24,538
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	16,965	16,965
	利益剰余金	21,361	22,076
	自己株式()	577	20
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	1,524	762
	その他有価証券の評価差損()		
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	1,149	1,232
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	61,912	64,029
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)			
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	3,218	3,081
	一般貸倒引当金	4,198	3,785
	負債性資本調達手段等	22,786	36,693
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	22,786	36,693
	計	30,203	43,559
うち自己資本への算入額 (B)	30,203	38,880	
控除項目	控除項目(注4) (C)	481	499
自己資本額	(A) + (B) (C) (D)	91,634	102,410

項目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	884,062	835,096
	オフ・バランス取引等項目	16,190	14,958
	信用リスク・アセットの額 (E)	900,252	850,054
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	73,147	69,469
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,851	5,557
	計 (E)+(F) (H)	973,400	919,523
連結自己資本比率(国内基準) = D / H × 100 (%)		9.41	11.13
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100 (%)		6.36	6.96

- (注) 1 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
- 4 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

[前へ](#) [次へ](#)

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	24,538	24,538
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	16,964	16,964
	その他資本剰余金		
	利益準備金	12,443	152
	その他利益剰余金	7,341	20,197
	その他		
	自己株式()	577	20
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	1,524	761
	その他有価証券の評価差損()		
	新株予約権		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	59,186	61,069
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)			
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券			
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	3,218	3,081
	一般貸倒引当金	3,775	3,099
	負債性資本調達手段等	22,786	36,693
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	22,786	36,693
	計	29,780	42,874
うち自己資本への算入額 (B)	29,780	36,716	
控除項目	控除項目(注4) (C)	481	499
自己資本額	(A) + (B) (C) (D)	88,484	97,286
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	872,992	824,585
	オフ・バランス取引等項目	16,169	14,941
	信用リスク・アセットの額 (E)	889,162	839,526
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%) (F)	70,349	66,207
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,627	5,296
計 (E) + (F) (H)	959,511	905,734	
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100 (%)		9.22	10.74
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100 (%)		6.16	6.74

- (注) 1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、当事業年度末から時価(貸借対照表計上額)で区分されております。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成21年3月31日	平成22年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	77	89
危険債権	301	282
要管理債権	29	22
正常債権	12,899	12,800

[前へ](#)

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

経営を取り巻く環境をみますと、リーマン・ショック以降、産業構造が急激に変化し、加えて人口減少や他業態も含めた競合の激化が進むなか、お客さまの支持による基盤拡大と基礎的な収益力をどうやって強化していくかが大きなテーマであると認識しております。

このような環境のもと、当行では、「地銀の存在意味に立ち返り、地域・顧客から真に必要とされる銀行を目指す」ことを経営目標とする長期経営計画（計画期間：平成20年4月～平成23年3月）に取り組んでおります。

最終年度となる22年度においては、厳しさの続く地域経済の現状を踏まえ、経営改善支援やコンサルティング機能等の十分な発揮により金融円滑化への取組みを強化することを経営方針に掲げ、お客さまからの信頼向上を図るとともに、真に求められる金融サービスの提供による収益強化に取り組んでまいります。

また、引き続きリスク管理手法の高度化に取り組んでいくほか、組織の活性化や人材の育成・活用もすすめてまいります。

加えて、地方銀行の基盤である地域経済の活性化にむけて、ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化や情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献などに努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当行グループ（当行及び当行の関係会社）の事業等のリスクに関し、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当行グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、本項においては、将来に関する事項も含めて記載しておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

（1）信用リスク

不良債権の状況

景気動向、地価及び株価の変動、融資先の経営状況の変動によっては、不良債権及び与信関係費用が増加するおそれがあり、その結果、当行グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

貸倒引当金の状況

当行グループは、融資先の状況、担保の価値及び過去の貸倒実績率等に基づいて予想損失額を算定し貸倒引当金を計上しております。しかし、予想損失額を算定した前提と比較して著しい経済状態の悪化、融資先の状況悪化、担保価値の下落、その他の予期せざる理由等が生じた場合、貸倒引当金の積み増しを行わざるを得なくなり、その結果、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

地域の経済動向等の影響

当行グループは、地元である新潟県における営業基盤の強化に注力しております。地元への融資が大半であり、貸出金及び信用リスクの動向は地元経済の影響を受ける可能性があります。

また、従来から地元の中小企業、個人向け貸出金の増強に継続して取り組んでおり、こうした企業の業績不振、個人破産等により当行グループの業績は変動する可能性があります。

（2）市場リスク

金利、為替、株価等市場の変動により、保有する金融資産の価値が変動し損失を被るリスクであります。

株価下落のリスク

当行グループは、市場性のある株式を保有しており、株価が大幅に下落する場合には減損または評価損が発生し、当行グループの業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

金利上昇のリスク

当行グループは、日本国債等市場性のある債券を保有しており、市場金利が大幅に上昇する場合には減損または評価損が発生し、当行グループの業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

(3) 流動性リスク

資金繰りについて、経済環境、金融市場全般若しくは当行グループの信用状況の悪化等により、必要な資金が確保できなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされるおそれがあります。

(4) 自己資本比率

当行グループは、国内基準を採用しており、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を4%以上に維持しなければなりません。

当行グループの自己資本比率がこの水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行グループの自己資本比率は、当行グループの業績の悪化や、本項「事業等のリスク」に記載する様々な要因により低下する可能性があります。

(5) 繰延税金資産

繰延税金資産は、現行の会計基準に従い、様々な予測・仮定を前提に算定した将来の合理的な期間内の課税所得の見積額に基づいて計上しております。しかし、実際の課税所得が見積額と異なる等により、繰延税金資産の一部または全部の回収が出来ないと判断した場合、繰延税金資産を減額し、その結果、当行グループの業績や財務内容に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

(6) 退職給付債務

年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが期待運用収益率を下回った場合、予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。また、年金制度変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因も年金の未積立債務及び年金積立額に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損会計

当行グループは固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。今後、地価の下落や収益状況の悪化などにより固定資産の減損損失を計上することになる場合、当行グループの業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) コンプライアンスリスク

当行グループはコンプライアンスの徹底を経営の最重要課題と位置づけ、法令等遵守態勢の充実・強化に取り組んでおります。しかしながら、役職員の法令等違反に起因した多大な経済的損失や信用力の低下等が発生した場合、当行グループの業務遂行や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 事務リスク

当行グループは事務処理に関する諸規程を詳細に定め、事務の厳正化に努めておりますが、役職員による不正確な事務、不正あるいは事故等が発生した場合、当行グループの業務遂行や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) システムリスク

当行グループが業務上使用しているコンピューターシステムにおいては、障害発生防止に万全を期しておりますが、人為的ミス、外部からの不正アクセス、災害等の要因によって障害が発生した場合、当行グループの業務遂行や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報漏洩のリスク

当行グループは個人情報保護法等に対応し、情報管理態勢の整備、強化を図っております。しかしながら、役職員及び委託先の人為的ミス、事故等により顧客情報や経営情報の漏洩、紛失、改ざん、不正使用などが発生した場合、当行グループの業務遂行や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 規制・制度変更に伴うリスク

当行グループは現時点の規制に従って、また規制上のリスクを伴って業務を遂行しております。将来において法律、制度、規則、実務慣行等の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行グループの業務遂行や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 格付低下のリスク

当行は格付機関より格付を取得しております。今後、当行の収益力の低下、資産の質の悪化などにより格付が引き下げられた場合、当行グループの資金調達等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 競争に伴うリスク

日本の金融制度は大幅に規制緩和されてきており、競争が一段と激化しております。その結果、他金融機関等との競争により想定していた収益があげられず当行グループの業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 業務範囲拡大に伴うリスク

当行グループは規制緩和の進展、お客さまのニーズの高度化・多様化などに応じた新たな業務分野への進出や各種業務提携等を実施しております。こうした新たな業務等に伴って発生する様々なリスクについても適切に管理する体制を整備しておりますが、想定を超えるリスクが顕在化することにより、当行グループの業務遂行や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 風評リスク

当行グループまたは金融業界に対する悪評、信用の低下をもたらす風評等が広がった場合、その内容が正確であるか否かにかかわらず、当行グループの業績や株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17) 災害等の発生

当行グループは、災害等が発生した場合でも安定的に業務の運営ができるように設備の適切なメンテナンスや対策に努めております。しかし、今後、当行の予想を超える災害が発生し、設備の使用が困難になる場合、あるいは被害を受けた取引先の状況悪化により与信関係費用が増加する場合等、当行グループの業務遂行や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(18) 経営戦略が奏功しないリスク

当行グループは収益力強化のため様々な経営戦略を実施しておりますが、著しい経済状態の悪化、競争の激化など様々な要因により、これらの戦略が当初想定していた結果をもたらさない場合、当行グループの業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

1 経営成績の分析

(1) 損益状況

当連結会計年度は、与信関係費用の増加や役務取引等収支の減少はあったものの、有価証券関係損益の大幅な改善等により、当期純利益は前連結会計年度比11,999百万円増加し3,474百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
資金運用収支	28,743	29,164	421
役務取引等収支	4,085	3,485	600
その他業務収支	6,306	1,390	7,696
連結業務粗利益	26,521	34,041	7,520
営業経費	26,235	26,981	746
株式等関係損益	12,056	564	12,620
貸倒償却引当費用	3,103	3,628	525
貸出金償却	2,686	3,351	665
個別貸倒引当金繰入額			
一般貸倒引当金繰入額			
バルクセール売却損	243	271	28
その他の債権売却損等	173	6	167
その他	714	663	51
経常利益(は経常損失)	14,157	4,658	18,815
特別損益	692	490	202
うち貸倒引当金戻入益	263	328	65
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	13,465	5,148	18,613
法人税、住民税及び事業税	290	255	35
法人税等調整額	5,337	1,335	6,672
少数株主利益	107	83	24
当期純利益(は当期純損失)	8,525	3,474	11,999
(参考) 与信関係費用(-)	2,839	3,300	461

(2) 業務粗利益

資金運用収支は、預金利息の減少を主因に前連結会計年度比421百万円増加し29,164百万円となりました。また、役務取引等収支は前連結会計年度比600百万円減少し3,485百万円、その他業務収支は前連結会計年度比7,696百万円増加し1,390百万円となりました。

以上の結果、連結業務粗利益は前連結会計年度比7,520百万円増加し34,041百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
資金運用収支	28,743	29,164	421
資金運用収益	35,114	33,767	1,347
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後)	6,371	4,602	1,769
役務取引等収支	4,085	3,485	600
役務取引等収益	6,643	6,017	626
役務取引等費用	2,558	2,531	27
その他業務収支	6,306	1,390	7,696
その他業務収益	9,962	7,503	2,459
その他業務費用	16,268	6,113	10,155
連結業務粗利益	26,521	34,041	7,520

(3) 与信関係費用

与信関係費用は、前連結会計年度比461百万円増加し3,300百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
貸倒償却引当費用	3,103	3,628	525
貸出金償却	2,686	3,351	665
個別貸倒引当金繰入額			
一般貸倒引当金繰入額			
パルクセール売却損	243	271	28
その他の債権売却損等	173	6	167
貸倒引当金戻入益	263	328	65
与信関係費用(-)	2,839	3,300	461

(4) 株式等関係損益

株式等関係損益は、前連結会計年度比12,620百万円増加し564百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
株式等関係損益	12,056	564	12,620
その他経常収益のうち株式等売却益	1,668	860	808
その他経常費用のうち株式等売却損	644	72	572
その他経常費用のうち株式等償却	13,080	222	12,858

2 財政状態の分析

(1) 貸出金

貸出金(連結)は、前連結会計年度末比8,653百万円減少し1,276,217百万円となりました。

	前連結 会計年度末 (百万円)	当連結 会計年度末 (百万円)	前連結 会計年度末比 (百万円)
貸出金(連結)	1,284,870	1,276,217	8,653
貸出金(単体)	1,292,999	1,283,146	9,853
うち新潟県内(単体)	1,128,887	1,123,161	5,726

金融再生法開示債権額は、お取引先の経営改善支援への取組みを強化したことなどから、前連結会計年度末比1,205百万円減少して39,837百万円となりました。また、不良債権比率は3.02%となりました。

(金融再生法開示債権)

	前連結 会計年度末 (百万円)	当連結 会計年度末 (百万円)	前連結 会計年度末比 (百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,944	9,207	1,263
危険債権	30,170	28,275	1,895
要管理債権	2,927	2,353	574
小計 (A)	41,042	39,837	1,205
正常債権	1,285,556	1,276,287	9,269
債権額合計 (B)	1,326,599	1,316,125	10,474
不良債権比率(%) (A) ÷ (B)	3.09	3.02	0.07

(2) 有価証券

有価証券は、国債や地方債などが増加したことから、前連結会計年度末比59,555百万円増加し763,142百万円となりました。

	前連結 会計年度末 (百万円)	当連結 会計年度末 (百万円)	前連結 会計年度末比 (百万円)
有価証券	703,587	763,142	59,555
国債	312,061	383,105	71,044
地方債	139,227	157,777	18,550
社債	129,794	126,641	3,153
株式	27,212	29,010	1,798
その他の証券	95,292	66,608	28,684

(注) 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

(3) 預金等(預金 + 譲渡性預金)

預金等(連結)は、新潟県内の預金が増加したことを主因に、前連結会計年度末比62,872百万円増加し2,055,687百万円となりました。

	前連結 会計年度末 (百万円)	当連結 会計年度末 (百万円)	前連結 会計年度末比 (百万円)
預金等(連結)	1,992,815	2,055,687	62,872
預金等(単体)	1,996,034	2,059,212	63,178
うち新潟県内(単体)	1,926,453	1,993,100	66,647

(4) 繰延税金資産

繰延税金資産は、その他有価証券が評価差益となったことなどにより、前連結会計年度末比7,482百万円減少し12,946百万円となりました。

なお、繰延税金資産の計上にあたっては、安定的な収益確保による今後の回収可能性について、監査法人による十分な検証を踏まえております。

	前連結 会計年度末 (百万円)	当連結 会計年度末 (百万円)	前連結 会計年度末比 (百万円)
(発生原因別内訳)			
繰延税金資産合計	22,451	19,798	2,653
貸倒引当金	9,575	9,875	300
退職給付引当金	2,709	2,752	43
減価償却資産	821	903	82
株式等償却	5,783	4,993	790
税務上の繰越欠損金	2,197	1,084	1,113
その他有価証券評価差額金	2,433		2,433
その他	4,735	4,049	686
評価性引当額	5,804	3,860	1,944
繰延税金負債合計	2,022	6,852	4,830
前払年金費用	874	602	272
その他有価証券評価差額金	1,148	6,249	5,101
繰延税金資産の純額	20,428	12,946	7,482

3 キャッシュ・フローの状況の分析

当期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金等の増加などにより473億80百万円の流入(前連結会計年度は1,672億29百万円の流入)となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより483億3百万円の流出(前連結会計年度は1,216億89百万円の流出)、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付社債の発行などにより117億3百万円の流入(前連結会計年度は21億76百万円の流出)となりました。以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前年同期末比107億83百万円増加し、1,065億13百万円となりました。

4 連結自己資本比率(国内基準)

当連結会計年度末の連結自己資本比率(国内基準)は、利益確保による内部留保の増加や劣後調達の実施による自己資本の増加、リスクアセットの減少により前連結会計年度末比1.72%上昇し11.13%となりました。

	前連結 会計年度末 (百万円)	当連結 会計年度末 (百万円)	前連結 会計年度末比 (百万円)
基本的項目 (Tier) (A)	61,912	64,029	2,117
補完的項目 (Tier) (B)	30,203	38,880	8,677
控除項目 (C)	481	499	18
自己資本額 (A) + (B) (D)	91,634	102,410	10,776
リスク・アセット等 (E)	973,400	919,523	53,877
連結自己資本比率(国内基準) = D / E × 100 (%)	9.41	11.13	1.72

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

銀行業務においては、営業基盤の充実及び業務の一層の効率化等を目的として、店舗等の改修、事務機械の新設・更改等を行い、当連結会計年度の設備投資額は3,757百万円となりました。

リース業務、信用保証業務及びその他業務においては、大きな設備投資はありません。

また、当連結会計年度においてN T Tデータ地銀共同センターへの基幹系システム移行を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業務

(平成22年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					
当行		本店 他83店	新潟県	店舗	70,585 (9,897)	12,440	4,530	1,359	296	18,627	1,159
		高崎支店 他1店	群馬県	店舗	1,684	380	24	15	7	428	24
		熊谷支店 他1店	埼玉県	店舗	942	342	111	19	4	478	18
		東京支店	東京都	店舗			6	6	3	15	12
		研修 センター	新潟県 長岡市	研修 センター	2,628	894	249	15		1,158	
		事務 センター	新潟県 長岡市	事務 センター	8,953	180	1,895	192	401	2,669	49
		干場家族 寮ほか39 か所	新潟県 長岡市 ほか	寮・社宅	20,855	2,197	1,078	3		3,279	
		その他	新潟県 長岡市 ほか	その他	12,020	2,259	134	43		2,437	
連結 子会社	北越ビジ ネス株式 会社	本社ほか	新潟県 長岡市				0		0	95	

リース業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					
連結 子会社	北越リー ス株式会 社	本社ほか	新潟県 長岡市 ほか	リース資 産ほか	490	15	5	14	17	52	12

信用保証業務及びその他業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					
連結 子会社	北越信用 保証株式 会社	本社	新潟県 長岡市	器具				5		5	4
	北越カー ド株式会 社	本社	新潟県 長岡市	店舗	3,934	885	155	6		1,048	15
	株式会社 ホクギン 経済研究 所	本社	新潟県 長岡市	店舗			0	3		3	8

- (注) 1 土地の面積欄の()内は、連結会社以外の者から賃借している面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め211百万円であります。
- 2 動産は、事務機械1,175百万円、その他510百万円であります。
- 3 当行の店舗外現金自動設備44カ所は、上記に含めて記載しております。
- 4 信用保証業務及びその他業務の設備については、量的、質的重要性を勘案し、一括して記載しております。
- 5 上記の他、ソフトウェアは2,183百万円、無形リース資産は84百万円であります。
- 6 上記の他、レンタル契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

	会社名	事業の別	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	従業員数 (人)	年間 レンタル料 (百万円)
当行		銀行業務	事務センター	新潟県長岡市	電算機		25

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、店舗及び事務の効率化を図りつつ、今後の経営環境等を踏まえ、優先順位を付けながら設備投資を行ってまいります。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業の別	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	本店ほか	新潟県長岡市ほか	改修等	銀行業務	店舗等	875		自己資金		
	本店ほか	新潟県長岡市ほか	新設等	銀行業務	事務機器等	648		自己資金		

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(2) 売却

該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	254,062,804	254,062,804	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式 単元株式数は1,000株であり ます。
計	254,062,804	254,062,804		

(注) 提出日現在発行数には、平成22年6月1日から報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当行は、平成13年改正旧商法に基づき新株予約権付社債を発行しております。

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,466	3,466
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,069,565	15,069,565
新株予約権の行使時の払込金額(円)	230	同 左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成23年9月29日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 230 資本組入額 115	同 左
新株予約権の行使の条件	当行が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部については、行使請求することができない。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできないものとする。	同 左
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の規定に基づき、本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の社債権者から各本社債の全額の償還に代えて各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。	同 左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高(百万円)	3,466	3,466

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注1)	22,526	251,201	2,590,493	23,944,557	2,590,506	16,370,906
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注1)	4,443	255,645	510,997	24,455,555	511,002	16,881,908
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注1)	256	255,901	29,498	24,485,053	29,501	16,911,410
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日(注1)	460	256,362	52,999	24,538,053	53,000	16,964,410
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日(注2)	2,300	254,062		24,538,053		16,964,410

(注1) 新株予約権の行使による増加であります。

(注2) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	62	35	742	102		7,270	8,212	
所有株式数 (単元)	7	119,078	4,463	60,768	14,955		52,951	252,222	1,840,804
所有株式数 の割合(%)	0.00	47.21	1.76	24.09	5.92		20.99	100	

(注) 自己株式125,773株は「個人その他」に125単元、「単元未満株式の状況」に773株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	26,040	10.24
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	12,162	4.78
三星金属工業株式会社	新潟県燕市大字小関736番地	10,039	3.95
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	9,350	3.68
北越銀行従業員持株会	新潟県長岡市大手通二丁目2番地14	5,559	2.18
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	5,097	2.00
坂井商事株式会社	新潟県長岡市石動南町3番地15	4,347	1.71
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,224	1.66
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,772	1.48
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	3,578	1.40
計		84,169	33.12

(注)1 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 26,040千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,224千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 3,772千株

(注)2 銀行等保有株式取得機構から平成21年12月17日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが(報告義務発生日平成21年12月15日)、当行として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に

記載しております。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の主な内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
銀行等保有株式取得機構	東京都中央区新川二丁目28番1号	18,419	7.25

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 125,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 252,097,000	252,097	
単元未満株式	普通株式 1,840,804		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	254,062,804		
総株主の議決権		252,097	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式773株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通二丁目2番地14	125,000		125,000	0.04
計		125,000		125,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	170,411	26,892,925
当期間における取得自己株式	8,645	1,336,900

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から報告書を提出する日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	2,300,000	570,418,718		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡し)	58,628	12,823,132	2,185	362,833
保有自己株式数	125,773		132,233	

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成22年6月1日から報告書を提出する日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当行は、財務体質強化と自己資本比率向上のため、内部留保の充実を図りつつ、株主重視の観点から、安定的な配当を継続することを配当の基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり中間配当につきましては3円00銭、期末配当につきましても3円00銭とし、年間の1株当たり配当金は6円00銭といたしました。内部留保資金につきましては、顧客サービスの向上や財務体質の強化に向けて有効に活用いたします。

なお、当行は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月13日 取締役会決議	762	3.00
平成22年6月23日 定時株主総会決議	761	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	399	379	329	275	204
最低(円)	222	267	221	142	135

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	169	155	150	157	149	155
最低(円)	150	135	136	145	143	146

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役頭取 (代表取締役)		久須美 隆	昭和20年1月17日生	昭和43年4月 株式会社北越銀行入行 平成4年4月 殿町支店長 平成5年4月 営業開発部副部長 平成6年4月 営業渉外部副部長 平成9年6月 総合企画部長 平成12年6月 取締役、総合企画部長委嘱 平成14年6月 常務取締役、総合企画部長委嘱 平成15年4月 専務取締役、総合企画部長委嘱 平成15年5月 同 市場営業部長 兼総合企画部長委嘱 平成15年6月 専務取締役 平成19年6月 取締役頭取(現職)	平成21年 6月から 2年	87
専務取締役 (代表取締役) (新潟駐在)		堀井 一 明	昭和23年2月5日生	昭和45年4月 株式会社北越銀行入行 平成8年1月 審査部審査役 平成8年4月 女池支店長 平成9年3月 資産査定室長 平成11年6月 監査部長 平成13年6月 総務部長 平成15年6月 取締役、総合企画部長委嘱 平成16年6月 同 人事部長委嘱 平成18年6月 常務取締役 平成19年6月 専務取締役 平成20年6月 同 新潟駐在(現職)	平成21年 6月から 2年	29
専務取締役 (代表取締役)		大矢 総一郎	昭和23年11月9日生	昭和46年4月 株式会社北越銀行入行 平成5年12月 妙高高原支店長 平成8年4月 審査部審査役 平成10年4月 審査第二部審査役 平成11年4月 同 副部長 平成12年4月 直江津支店長 平成14年6月 審査第一部長 平成16年6月 取締役、総合企画部長委嘱 平成18年6月 常務取締役 平成20年6月 専務取締役(現職)	平成21年 6月から 2年	32
常務取締役		柴野 寛	昭和25年6月21日生	昭和49年4月 株式会社北越銀行入行 平成9年6月 新潟駅前支店副支店長 平成11年4月 水原支店長 平成13年4月 審査第二部審査役 平成14年4月 同 副部長 平成15年6月 審査第二部長 平成17年6月 融資第二部長 平成18年6月 取締役、総合企画部長委嘱 平成19年6月 常務取締役(現職)	平成21年 6月から 2年	19
常務取締役		小師 清 一	昭和25年11月29日生	昭和48年4月 株式会社北越銀行入行 平成9年4月 石山支店長 平成10年6月 柏崎南支店長 平成12年4月 審査第一部審査役 平成14年4月 同 副部長 平成15年4月 高田支店長 平成17年4月 監査部長 平成18年6月 取締役、監査部長委嘱 平成19年6月 常務取締役、監査部長委嘱 平成20年6月 常務取締役(現職)	平成21年 6月から 2年	19
常務取締役		中村 浄	昭和26年10月26日生	昭和49年4月 株式会社北越銀行入行 平成10年4月 支店統括部ネットワーク事業室長 平成11年4月 青海支店長 平成13年4月 千手支店長 平成15年6月 事務統括部長 平成17年4月 三条支店長兼三条北支店長 平成19年6月 取締役、本店営業部長 兼殿町支店長委嘱 平成20年6月 常務取締役、本店営業部長 兼殿町支店長委嘱 平成21年6月 常務取締役、本店営業部長委嘱 平成22年6月 常務取締役(現職)	平成21年 6月から 2年	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	本店営業部長	荒城 哲	昭和26年11月29日生	昭和51年4月 株式会社北越銀行入行 平成10年4月 亀田支店長 平成12年4月 六日町支店長 平成14年6月 直江津支店長 平成16年4月 融資統括部長 平成17年6月 融資第一部長 平成18年6月 営業統括部長 平成19年6月 取締役、営業統括部長委嘱 平成20年6月 常務取締役 平成22年6月 常務取締役、本店営業部長委嘱(現職)	平成21年 6月から 2年	14
常務取締役		松永 芳文	昭和29年1月11日生	昭和51年4月 株式会社北越銀行入行 平成10年4月 新潟駅前支店副支店長 平成12年4月 総合企画部副部長兼経営管理室長 平成17年4月 高田支店長兼南高田支店長 平成19年6月 取締役、総合企画部長委嘱 平成20年6月 常務取締役、総合企画部長委嘱 平成21年6月 常務取締役(現職)	平成21年 6月から 2年	27
取締役	事務統括部長	酒井 俊明	昭和27年12月13日生	昭和51年4月 株式会社北越銀行入行 平成11年4月 流通センター支店長 平成13年7月 本店営業部副部長 平成15年6月 秘書室長兼秘書役 平成18年6月 東京支店長 平成20年6月 取締役、営業統括部長委嘱 平成21年6月 取締役、事務統括部長委嘱(現職)	平成21年 6月から 2年	10
取締役	新潟支店長	斎藤 伸雄	昭和30年1月21日生	昭和52年4月 株式会社北越銀行入行 平成13年4月 人事部付上席調査役 平成15年4月 小出支店長 平成17年4月 新潟東支店長 平成19年6月 三条支店長兼三条北支店長 平成21年6月 取締役、新潟支店長委嘱(現職)	平成21年 6月から 2年	15
取締役	営業統括部長	丸山 行雄	昭和29年1月31日生	昭和52年4月 株式会社北越銀行入行 平成12年4月 藤見町支店長 平成14年10月 五泉支店長 平成17年4月 柏崎支店長兼柏崎東支店長 平成19年6月 新潟駅前支店長 平成21年6月 取締役、営業統括部長委嘱(現職)	平成21年 6月から 2年	8
常勤監査役		小林 新一	昭和23年7月14日生	昭和46年4月 株式会社北越銀行入行 平成6年4月 総務部副部長 平成7年4月 出来島支店長 平成9年4月 営業総括部副部長 平成10年4月 加茂支店長 平成11年10月 新発田支店長 平成13年6月 東京支店長 平成14年4月 新潟東支店長 平成15年4月 新潟駅前支店長 平成17年6月 取締役、新潟支店長委嘱 平成19年6月 常勤監査役(現職)	平成19年 6月から 4年	20
常勤監査役		関 雄介	昭和28年1月6日生	昭和50年4月 株式会社北越銀行入行 平成12年4月 東京支店副支店長 平成14年5月 与板支店長 平成16年4月 白根支店長 平成18年6月 人事部長 平成20年6月 常勤監査役(現職)	平成20年 6月から 4年	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役		田村 巖	昭和6年8月25日生	昭和27年6月 株式会社新潟コクヨ 代表取締役社長 昭和30年7月 株式会社田村商店入社 昭和32年12月 同社 常務取締役 昭和41年4月 株式会社二幸商店 代表取締役社長(現職) 昭和41年12月 株式会社田村商店専務取締役 昭和47年12月 株式会社田村商店 代表取締役社長 平成12年6月 株式会社北越銀行監査役(現職) 平成16年12月 株式会社田村商店 代表取締役会長(現職)	平成20年 6月から 4年	19
監査役		北村 敏雄	昭和25年3月20日生	昭和52年10月 監査法人太田哲三事務所 (現新日本有限責任監査法人)入所 昭和56年3月 公認会計士開業登録 平成元年12月 太田昭和監査法人 (現新日本有限責任監査法人)退所 平成2年1月 公認会計士事務所開設 平成2年3月 税理士登録 平成3年10月 長岡市監査委員就任(現職) 平成18年6月 株式会社北越銀行補欠監査役 平成20年9月 株式会社北越銀行監査役(現職)	平成20年 9月から 3年10ヶ月	1
計						348

(注) 1 監査役田村巖及び監査役北村敏雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当行は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠の社外監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
河内 忠夫	昭和19年11月9日生	昭和42年3月 監査法人太田哲三事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 昭和44年9月 公認会計士開業登録 昭和54年1月 同法人社員 平成元年5月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員 平成8年5月 同法人理事 平成12年4月 監査法人太田昭和センチュリー(現新日本有限責任監査法人)理事・代表社員・新潟事務所長 平成13年7月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)理事・代表社員・新潟事務所長 平成18年6月 同法人退職 平成19年6月 三星金属工業株式会社監査役(現職) 平成21年6月 株式会社北越銀行補欠監査役(現職)	平成22年 6月から 1年	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

(企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由)

当行は、監査役制度を採用しており、経営の重要事項等を決定する取締役会及び経営監査としての監査役会を設置しております。

取締役会は、取締役11名（有価証券報告書提出日現在）で構成され、原則として月1回開催し、法令及び定款に定める事項や重要な業務執行を決定しております。

一方、監査役会は、社外監査役2名を含む監査役4名（有価証券報告書提出日現在）で構成されており、各監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、監査役会で決定した監査方針及び計画に基づき、業務執行や財産の状況、取締役の職務遂行等について監査を行っております。

また、取締役会へ付議する事項や、取締役会で決定した基本方針に基づく執行方針、委任事項等について協議・決定を行う機関として常務会を設置し、経営の意思決定の迅速化を図っております。

上記の体制により、当行における企業統治の実効性並びに経営の透明性は十分に確保されているものと考えております。

(企業統治に関する事項)

当行は、会社法の規定する「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会において決議し、業務の適正を確保するための態勢整備に努めております。

コンプライアンス態勢の強化については、経営の最重要課題と位置づけ、全役職員が「北越銀行行動憲章」をはじめとする各種規程等に則り、誠実かつ公正な企業活動を遂行しております。

業務運営においては、取締役会で重要事項を決定し、統括部署であるリスク統括部法務室、各業務担当部門、各部店に配置する法令遵守担当者を通じて、コンプライアンスの徹底に取り組んでいるほか、役職員の職務執行における適合性について、監査部門による検証や内部通報制度を含めた態勢の整備等により、チェック機能を確保しております。

財務報告における信頼性の確保については、「財務報告に係る内部統制構築の方針及び基本的計画」に基づき、財務報告に係る内部統制が適切に整備・運用される体制を構築しております。

また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決します。

取締役の職務執行については、常務会において十分な議論と検証を尽くすことにより、効率的な取締役会運営に努めるとともに、執行に係る情報・文書の取扱いは、当行規程等に従い適切に保存・管理（廃棄を含む）を行い、必要に応じて管理・運用状況の検証、各規程等の見直しを行っております。

監査役機能確保については、取締役及び使用人は、法令あるいは監査役の要請に応じて必要な情報を提供し、自己の職務執行状況等を報告することとしております。

また、監査の実効性を高めるため、代表取締役との意見交換や情報交換等についても定期的に行っております。

リスク管理態勢の整備につきましては、「統合的リスク管理方針」において基本的な考え方を明示のうえ、「統合的リスク管理規程」で管理対象や管理態勢を体系的に定めております。

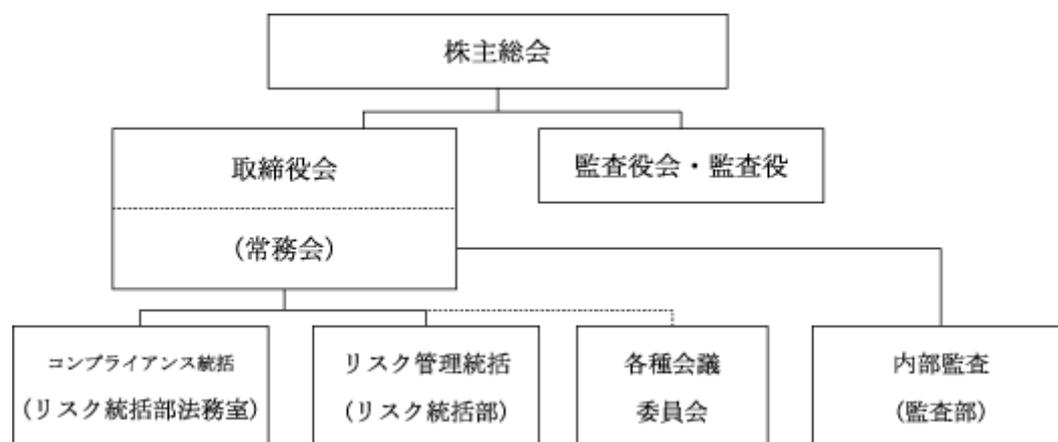
業務運営においては、取締役会で重要なリスク管理の状況について報告を受けるとともに、基本方針をはじめ必要な意思決定を行っております。

リスク管理に関する体制として、リスク統括部をリスク管理統括部署としているほか、自己資本管理や信用リスク・市場リスクなど各リスク毎に主管部署を定め、管理態勢の強化に努めております。

また、各種会議や委員会の設置によりリスク管理に係る個別のテーマや重要事項への対応を行っており、これらについて監査部による検証を実施しております。

当行グループ各社における業務の適正は、当行で定める関連会社運営規程のほか、当行各種規程の適用・準用により、これを確保するとともに、各社に対する監査を実施し、グループ経営上、適切な業務運営がなされているかを検証しております。

当行のコーポレート・ガバナンス体制



主要な会議・委員会

A L M 会議	：	資産・負債の総合管理、各種リスクの管理による収益安定化
事故防止審議委員会	：	事務事故等への対応方針や防止策等検討
融資管理審議委員会	：	融資事故等に係る原因究明や防止策等検討
C S 向上委員会	：	重大な苦情等に係る対応方針や防止策等検討

(社外監査役との責任限定契約の内容)

当行は、社外監査役との間において、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査及び監査役監査の組織、人員、手続き)

内部監査につきましては、業務機構上、監査部を常務会直轄の組織に位置づけ、経営の関与を一層高める体制としております。

監査部には業務に精通した人材を26名配置しており、内部監査グループ及び営業店監査グループが、内部監査規程や毎年度の基本計画等に基づき、本部・営業店・関連会社に対してリスク管理に重点を置いた監査を実施しております。

監査役監査につきましても、社外監査役2名を含む監査役4名が、監査役会規程等に基づいた監査計画を策定のうえ、監査を実施しております。

なお、社内監査役2名は当行出身者であり、銀行業務に関する豊富な実務経験や財務及び会計に関する十分な知見を有しているほか、監査役を補助するスタッフとして監査部員1名を配置し、監査役の機能強化につとめております。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係)

監査役と監査部は定期的に会合を開催して相互連携を図るとともに、会計監査との連携についても、会計監査人が監査報告会を実施し、監査概要及び監査結果を監査役へ報告しております。

加えて、監査役は内部統制部門とも定期的に情報交換を行い、監査の実効性確保に努めております。

社外監査役

(社外監査役の員数、社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係)

当行の社外監査役は2名であります。

社外監査役である田村巖氏及び同氏が取締役を務める会社1社が、当行の株式を合計88千株所有しているほか、当該会社は当行と与信取引を行っており、当該与信取引について田村巖氏が当行に対し債務保証をしております。なお、条件等は一般の取引先と同様であります。

また、社外監査役である北村敏雄氏は、当行の株式を1千株所有しております。

(社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割、選任状況に関する考え方)

社外監査役は毎月開催される監査役会に出席しており、監査の実施状況等について報告を受けるとともに、それぞれ独立した立場から意見交換を行っております。

また、取締役会においても、社外監査役に期待されている外部の視点から客観的・中立的な発言を行っており、業務執行状況に対する経営監視機能を果たしております。

社外監査役の選任状況につきましては、専門的な見地から経営に対して提言することができる人材を選任しており、当行の社外監査役は、企業経営に関する豊富な実務経験や、公認会計士として財務・会計に関する十分な知見を有しております。

(社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外監査役は、監査役会等において社内監査役と十分な意見交換を行っております。

また、内部監査部門及び会計監査人とも定期的に会合を開催し、内部監査や会計監査の実施状況等について報告を受けるとともに、独立した立場から提言を行い、監査の実効性確保に努めております。

(社外取締役を選任していない場合には、それに代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由)

上記のとおり、当行は社外監査役2名を選任しており、各々専門的な見地に基づいて客観的・中立的な立場から提言を行っております。

現在の体制においても、業務執行に対する外部の視点からの経営監視機能は十分に確保されていると考えられることから、社外取締役は選任しておりません。

役員の報酬等の内容

役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、役位を基にした固定報酬であり、株主総会で定められた報酬月額範囲内で、取締役につきましては取締役会の決議により、監査役につきましては監査役の協議により決定しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

役員区分	員数 (人)	報酬等の総額			
		(百万円)	基本報酬	賞与	退職慰労金
取締役	14	265	165	19	80
監査役 (社外監査役を除く)	2	39	26	2	10
社外役員(社外監査役)	2	11	7	2	1

(注) 上記以外に取締役に対する使用人としての報酬等は29百万円、員数は5人であり、その内容は使用人分基本給与のみであります。

なお、連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在いたしません。

株式の保有状況

当行の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式は187銘柄、その貸借対照表計上額は25,743百万円であります。

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式(非上場株式を除く)のうち、当事業年度の貸借対照表計上額の大きい順の10銘柄は次のとおりであります。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
信越化学工業株式会社	798,204	4,334	取引関係の維持・強化のため
株式会社損害保険ジャパン	3,817,077	2,504	協力関係の維持・強化のため
北越紀州製紙株式会社	4,215,365	1,968	取引関係の維持・強化のため
株式会社ヤマダ電機	237,000	1,635	取引関係の維持・強化のため
株式会社ツガミ	1,484,000	897	取引関係の維持・強化のため
株式会社八十二銀行	1,633,747	869	協力関係の維持・強化のため
株式会社ブルボン	921,998	857	取引関係の維持・強化のため
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	3,759,000	770	協力関係の維持・強化のため
株式会社群馬銀行	1,382,813	714	協力関係の維持・強化のため
岩塚製菓株式会社	280,000	666	取引関係の維持・強化のため

保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益および評価損益

	当事業年度末			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	3,003	101	710	452
非上場株式				

当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものが該当ありません。

当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	767,300	375
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,380,000	255

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員業務執行社員 宮島 道明	新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員業務執行社員 大村 真敏	新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員業務執行社員 大島 伸一	新日本有限責任監査法人	

(注) 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名 会計士補1名 その他11名

取締役の定数

当行の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当行は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

- ・当行は、機動的な資本政策の遂行を目的として、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ・当行は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当行は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	55	4	55	4
連結子会社	5		5	
計	61	4	61	4

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

- ・ 内部統制準備プロジェクトに関する助言業務

(当連結会計年度)

- ・ 金融商品の時価開示への対応準備に関する助言業務
- ・ 「新規証券の発行等を特定する記載」に係る「監査人から引受事務幹事会社への書簡」の

作成及び財務諸表等以外の財務情報に関する調査の報告業務

【監査報酬の決定方針】

決定方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
ただし、前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。
- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
ただし、前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき作成し、当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。
- 4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	105,711	111,213
商品有価証券	936	917
有価証券	7, 15 703,587	7, 15 763,142
貸出金	1, 2, 3, 4, 5, 6, 8 1,284,870	1, 2, 3, 4, 5, 6, 8 1,276,217
外国為替	5 5,082	5 4,199
リース債権及びリース投資資産	7 11,970	7 10,916
その他資産	7 21,079	7 20,257
有形固定資産	10, 11 31,287	10, 11 30,208
建物	8,502	8,158
土地	9 19,661	9 19,318
リース資産	301	731
建設仮勘定	6	0
その他の有形固定資産	7, 9 2,815	7, 9 1,999
無形固定資産	1,084	2,376
ソフトウェア	706	2,183
リース資産	40	84
その他の無形固定資産	7 337	7 109
繰延税金資産	20,428	12,946
支払承諾見返	9,119	7,909
貸倒引当金	12,650	9,222
資産の部合計	2,182,508	2,231,084
負債の部		
預金	7 1,967,665	7 2,000,537
譲渡性預金	25,150	55,150
債券貸借取引受入担保金	7 4,362	7 3,241
借入金	7, 12 68,485	7, 12 25,230
外国為替	92	209
社債	13 15,000	13 25,000
新株予約権付社債	14 3,466	14 3,466
その他負債	20,160	27,290
賞与引当金	811	808
役員賞与引当金	-	25
退職給付引当金	18	20
役員退職慰労引当金	284	332
睡眠預金払戻損失引当金	251	143
偶発損失引当金	283	284
利息返還損失引当金	45	65
再評価に係る繰延税金負債	9 4,609	9 4,404
支払承諾	9,119	7,909
負債の部合計	2,119,807	2,154,119

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,965	16,965
利益剰余金	21,361	22,076
自己株式	577	20
株主資本合計	62,287	63,559
その他有価証券評価差額金	3,308	9,663
土地再評価差額金	9 2,543	9 2,442
評価・換算差額等合計	765	12,106
少数株主持分	1,178	1,299
純資産の部合計	62,701	76,964
負債及び純資産の部合計	2,182,508	2,231,084

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
経常収益	54,448	49,219
資金運用収益	35,114	33,767
貸出金利息	25,978	25,150
有価証券利息配当金	8,610	8,419
コールローン利息及び買入手形利息	68	20
買現先利息	119	6
預け金利息	284	128
その他の受入利息	52	41
役務取引等収益	6,643	6,017
その他業務収益	9,962	7,503
その他経常収益	2,727	1,931
経常費用	68,606	44,560
資金調達費用	6,371	4,602
預金利息	5,601	4,010
譲渡性預金利息	79	22
コールマネー利息及び売渡手形利息	33	1
債券貸借取引支払利息	52	10
借入金利息	229	256
社債利息	207	246
新株予約権付社債利息	52	51
その他の支払利息	115	1
役務取引等費用	2,558	2,531
その他業務費用	16,268	6,113
営業経費	26,235	26,981
その他経常費用	17,172	4,331
その他の経常費用	17,172	4,331
経常利益又は経常損失()	14,157	4,658
特別利益	852	1,119
固定資産処分益	9	-
貸倒引当金戻入益	263	328
償却債権取立益	579	790
特別損失	159	628
固定資産処分損	139	58
減損損失	20	570
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	13,465	5,148
法人税、住民税及び事業税	290	255
法人税等調整額	5,337	1,335
法人税等合計	5,046	1,590
少数株主利益	107	83
当期純利益又は当期純損失()	8,525	3,474

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,485	24,538
当期変動額		
新株の発行	52	-
当期変動額合計	52	-
当期末残高	24,538	24,538
資本剰余金		
前期末残高	16,913	16,965
当期変動額		
新株の発行	53	-
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	52	-
当期末残高	16,965	16,965
利益剰余金		
前期末残高	30,687	21,361
当期変動額		
剰余金の配当	765	2,286
当期純利益又は当期純損失()	8,525	3,474
自己株式の処分	0	2
自己株式の消却	-	570
土地再評価差額金の取崩	34	100
当期変動額合計	9,326	715
当期末残高	21,361	22,076
自己株式		
前期末残高	167	577
当期変動額		
自己株式の取得	416	26
自己株式の処分	6	12
自己株式の消却	-	570
当期変動額合計	410	556
当期末残高	577	20
株主資本合計		
前期末残高	71,919	62,287
当期変動額		
新株の発行	106	-
剰余金の配当	765	2,286
当期純利益又は当期純損失()	8,525	3,474
自己株式の取得	416	26
自己株式の処分	5	9
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	34	100
当期変動額合計	9,631	1,271
当期末残高	62,287	63,559

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,145	3,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,837	12,971
当期変動額合計	5,837	12,971
当期末残高	3,308	9,663
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
前期末残高	2,508	2,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	100
当期変動額合計	34	100
当期末残高	2,543	2,442
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,641	765
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,875	12,871
当期変動額合計	5,875	12,871
当期末残高	765	12,106
少数株主持分		
前期末残高	1,136	1,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	120
当期変動額合計	41	120
当期末残高	1,178	1,299
純資産合計		
前期末残高	66,414	62,701
当期変動額		
新株の発行	106	-
剰余金の配当	765	2,286
当期純利益又は当期純損失（ ）	8,525	3,474
自己株式の取得	416	26
自己株式の処分	5	9
土地再評価差額金の取崩	34	100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,917	12,992
当期変動額合計	3,713	14,263
当期末残高	62,701	76,964

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	13,465	5,148
減価償却費	2,375	2,684
減損損失	20	570
貸倒引当金の増減()	65	2,623
賞与引当金の増減額(は減少)	225	3
役員賞与引当金の増減額(は減少)	45	25
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	38	47
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	19	107
偶発損失引当金の増減額(は減少)	198	0
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	6	20
資金運用収益	35,114	33,767
資金調達費用	6,371	4,602
有価証券関係損益()	22,466	191
為替差損益(は益)	9	2
固定資産処分損益(は益)	130	58
貸出金の純増()減	118,594	2,602
預金の純増減()	20,347	32,871
譲渡性預金の純増減()	1,410	30,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	56,338	47,254
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	11,023	5,281
コールローン等の純増()減	185,771	-
債券貸借取引受入担保金の純増減()	1,477	1,120
外国為替(資産)の純増()減	2,505	882
外国為替(負債)の純増減()	165	116
リース債権及びリース投資資産の純増()減	869	1,053
資金運用による収入	35,453	34,038
資金調達による支出	4,862	3,519
その他	920	11,105
小計	167,447	47,767
法人税等の支払額	217	386
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,229	47,380

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	599,212	256,117
有価証券の売却による収入	404,127	148,476
有価証券の償還による収入	73,769	62,815
金銭の信託の増加による支出	1	-
金銭の信託の減少による収入	18	-
有形固定資産の取得による支出	1,130	1,492
有形固定資産の売却による収入	873	10
無形固定資産の取得による支出	141	1,995
その他	7	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,689	48,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	-	4,000
劣後特約付借入金返済による支出	1,000	-
劣後特約付社債の発行による収入	-	10,000
配当金の支払額	766	2,282
少数株主への配当金の支払額	0	0
自己株式の取得による支出	416	26
自己株式の売却による収入	6	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,176	11,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	43,372	10,782
現金及び現金同等物の期首残高	52,357	95,730
現金及び現金同等物の期末残高	95,730	106,513

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 5社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 (2) 非連結子会社 0社	(1) 連結子会社 5社 同 左 (2) 非連結子会社 0社
2 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて3月末日であります。	同 左
4 開示対象特別目的会社に関する事項	該当ありません。	同 左
5 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：10年 ～ 50年 その他： 3年 ～ 15年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左 リース資産 同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権はありません。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び本部営業関連部署において第一次の査定を実施し、本部貸出承認部署等において第二次の査定を実施した上で、営業関連部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,268百万円であります。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権はありません。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び本部営業関連部署において第一次の査定を実施し、本部貸出承認部署等において第二次の査定を実施した上で、営業関連部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,712百万円であります。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(6) 賞与引当金の計上基準 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		(7) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
	(8) 退職給付引当金の計上基準 当行の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当連結会計年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として連結貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであり、過去勤務債務はありません。 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異(3,791百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 連結子会社の退職給付引当金に関しては、簡便法を適用しておりますが、退職給付会計導入以前から同様の処理を行っていたため、会計基準変更時差異は生じておりません。	(8) 退職給付引当金の計上基準 当行の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当連結会計年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として連結貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであり、過去勤務債務はありません。 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異(3,791百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 連結子会社の退職給付引当金に関しては、簡便法を適用しておりますが、退職給付会計導入以前から同様の処理を行っていたため、会計基準変更時差異は生じておりません。 (会計方針の変更) 当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。
	(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 同 左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上 基準 睡眠預金払戻損失引当金は、当行が負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められた額を計上しております。	(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上 基準 同 左
	(11) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、当行が信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(11) 偶発損失引当金の計上基準 同 左
	(12) 利息返還損失引当金の計上基準 利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を合理的に見積もり、当該見積返還額を計上しております。	(12) 利息返還損失引当金の計上基準 同 左
	(13) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(13) 外貨建資産・負債の換算基準 同 左
	(14) リース取引の収益・費用の計上 基準 ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。	(14) リース取引の収益・費用の計上 基準 同 左
	(15) 重要なヘッジ会計の方法 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。	
	(16) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(16) 消費税等の会計処理 同 左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生年度に全額償却しております。	該当ありません。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度の間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」が11,970百万円、「有形固定資産」中のリース資産は301百万円、「無形固定資産」中のリース資産は40百万円、「その他負債」中のリース債務は613百万円それぞれ増加し、その他の有形固定資産は10,632百万円、その他の無形固定資産は1,065百万円それぞれ減少しております。なお、これによる連結損益計算書に与える影響は軽微であります。</p> <p>(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高で取得したものととして、リース資産に計上する方法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の帳簿価額で、リース投資資産に計上する方法によっております。</p> <p>(債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い)</p> <p>「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)が平成20年12月5日に公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用し、平成20年12月22日に「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来の方で保有した場合に比べ、有価証券は1,159百万円増加、繰延税金資産は1,108百万円減少、その他有価証券評価差額金は51百万円増加しております。なお、区分変更した債券の概要等については、「(有価証券関係)」の「7 保有目的を変更した有価証券」に記載しております。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方で保有した場合に比べ、有価証券は242百万円増加、繰延税金資産は97百万円減少、その他有価証券評価差額金は144百万円増加し、税金等調整前当期純利益は9百万円増加しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更) 変動利付国債の評価において、市場価格と合理的に算定された価額との間に著しい乖離が生じ、市場価格が公正な評価額を示していないと判断されるものについては、合理的に算定された価額によっております。これにより、市場価格によった場合と比べ、有価証券は10,844百万円増加、その他有価証券評価差額金は10,844百万円増加しております。</p> <p>なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 貸出金のうち、破綻先債権額は2,263百万円、延滞債権額は35,344百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は395百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,532百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は40,535百万円あります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、22,463百万円あります。</p> <p>6 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、14,382百万円あります。</p>	<p>1 貸出金のうち、破綻先債権額は855百万円、延滞債権額は36,264百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は618百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,735百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は39,473百万円あります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、16,339百万円あります。</p> <p>6 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、9,900百万円あります。</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>104,028百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td>3,662百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>307百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>103百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>10,815百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>4,362百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>60,398百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券71,503百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は92百万円、敷金は116百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、489,008百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが487,746百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	104,028百万円	リース債権及びリース投資資産	3,662百万円	その他資産	2百万円	その他の有形固定資産	307百万円	その他の無形固定資産	103百万円	預金	10,815百万円	債券貸借取引受入担保金	4,362百万円	借入金	60,398百万円	<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>112,933百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td>4,239百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>519百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>3,726百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>3,241百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>13,637百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券54,626百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は92百万円、敷金は118百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、481,588百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが480,042百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	112,933百万円	リース債権及びリース投資資産	4,239百万円	その他資産	2百万円	その他の有形固定資産	519百万円	その他の無形固定資産	5百万円	預金	3,726百万円	債券貸借取引受入担保金	3,241百万円	借入金	13,637百万円
有価証券	104,028百万円																																
リース債権及びリース投資資産	3,662百万円																																
その他資産	2百万円																																
その他の有形固定資産	307百万円																																
その他の無形固定資産	103百万円																																
預金	10,815百万円																																
債券貸借取引受入担保金	4,362百万円																																
借入金	60,398百万円																																
有価証券	112,933百万円																																
リース債権及びリース投資資産	4,239百万円																																
その他資産	2百万円																																
その他の有形固定資産	519百万円																																
その他の無形固定資産	5百万円																																
預金	3,726百万円																																
債券貸借取引受入担保金	3,241百万円																																
借入金	13,637百万円																																

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 11,263百万円</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 30,430百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 1,807百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金7,000百万円が含まれております。</p> <p>13 社債は全額、劣後特約付社債であります。</p> <p>14 新株予約権付社債は全額、劣後特約付であります。</p> <p>15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は25,001百万円であります。</p>	<p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 10,848百万円</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 32,464百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 1,807百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金11,000百万円が含まれております。</p> <p>13 社債は全額、劣後特約付社債であります。</p> <p>14 新株予約権付社債は全額、劣後特約付であります。</p> <p>15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は24,985百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>1 その他の経常費用には、貸出金償却2,686百万円、株式等償却13,080百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他の経常費用には、貸出金償却3,351百万円、株式等償却222百万円を含んでおります。</p> <p>2 継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額570百万円(うち土地533百万円、建物36百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">地域</th> <th style="text-align: left;">主な用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">新潟 県内</td> <td rowspan="3">営業用店舗 2カ所</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>及び</td> <td style="text-align: right;">(うち土地 31)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">(うち建物 7)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>遊休資産 4カ所</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">新潟 県外</td> <td rowspan="3">営業用店舗 2カ所</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td>及び</td> <td style="text-align: right;">(うち土地 492)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">(うち建物 29)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td style="text-align: right;">(うち土地 533)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td style="text-align: right;">(うち建物 36)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当行は、営業用店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店エリアは当該エリア単位)でグルーピングを行っております。また、遊休資産については、各々独立した単位として取扱っております。</p> <p>連結子会社については、主として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価額等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを2.2%で割り引いて、それぞれ算出しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)	新潟 県内	営業用店舗 2カ所	土地	39	及び	(うち土地 31)	建物	(うち建物 7)		遊休資産 4カ所	土地	9	新潟 県外	営業用店舗 2カ所	土地	521	及び	(うち土地 492)	建物	(うち建物 29)	合計			570				(うち土地 533)				(うち建物 36)
地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)																																		
新潟 県内	営業用店舗 2カ所	土地	39																																		
		及び	(うち土地 31)																																		
		建物	(うち建物 7)																																		
	遊休資産 4カ所	土地	9																																		
新潟 県外	営業用店舗 2カ所	土地	521																																		
		及び	(うち土地 492)																																		
		建物	(うち建物 29)																																		
合計			570																																		
			(うち土地 533)																																		
			(うち建物 36)																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	255,901	460		256,362	(注) 1
合計	255,901	460		256,362	
自己株式					
普通株式	605	1,734	26	2,313	(注) 2
合計	605	1,734	26	2,313	

- (注) 1 増加数の内訳は、次のとおりであります。
新株予約権の行使による新株の発行による増加 460千株
- 2 増加数の内訳は、次のとおりであります。
自己株式の買付による増加 1,572千株
単元未満株式の買取りによる増加 162千株
- 減少数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の売渡しによる減少 26千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	765	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,524	利益剰余金	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	256,362		2,300	254,062	(注) 1
合計	256,362		2,300	254,062	
自己株式					
普通株式	2,313	170	2,358	125	(注) 2
合計	2,313	170	2,358	125	

- (注) 1 減少数の内訳は、次のとおりであります。
自己株式の消却による減少 2,300千株
- 2 増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 170千株
- 減少数の内訳は、次のとおりであります。
自己株式の消却による減少 2,300千株
単元未満株式の売渡しによる減少 58千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,524	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	762	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	761	利益剰余金	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成21年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金預け金勘定</td><td style="text-align: right;">105,711</td></tr> <tr><td>定期預け金</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>当座預け金</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>普通預け金</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>別段預け金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>ゆうちょ預け金</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>その他預け金</td><td style="text-align: right;">9,500</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,730</td></tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>新株予約権の行使による資本金増加額</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による資本剰余金増加額</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106</td></tr> </table>	現金預け金勘定	105,711	定期預け金	100	当座預け金	78	普通預け金	107	別段預け金	2	ゆうちょ預け金	193	その他預け金	9,500	現金及び現金同等物	95,730	新株予約権の行使による資本金増加額	52	新株予約権の行使による資本剰余金増加額	53	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	106	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成22年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金預け金勘定</td><td style="text-align: right;">111,213</td></tr> <tr><td>定期預け金</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>当座預け金</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>普通預け金</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>別段預け金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>ゆうちょ預け金</td><td style="text-align: right;">343</td></tr> <tr><td>その他預け金</td><td style="text-align: right;">4,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,513</td></tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>新株予約権の行使による資本金増加額</td><td style="text-align: right;">_____</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による資本剰余金増加額</td><td style="text-align: right;">_____</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">_____</td></tr> </table>	現金預け金勘定	111,213	定期預け金	100	当座預け金	146	普通預け金	108	別段預け金	2	ゆうちょ預け金	343	その他預け金	4,000	現金及び現金同等物	106,513	新株予約権の行使による資本金増加額	_____	新株予約権の行使による資本剰余金増加額	_____	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	_____
現金預け金勘定	105,711																																												
定期預け金	100																																												
当座預け金	78																																												
普通預け金	107																																												
別段預け金	2																																												
ゆうちょ預け金	193																																												
その他預け金	9,500																																												
現金及び現金同等物	95,730																																												
新株予約権の行使による資本金増加額	52																																												
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	53																																												
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	106																																												
現金預け金勘定	111,213																																												
定期預け金	100																																												
当座預け金	146																																												
普通預け金	108																																												
別段預け金	2																																												
ゆうちょ預け金	343																																												
その他預け金	4,000																																												
現金及び現金同等物	106,513																																												
新株予約権の行使による資本金増加額	_____																																												
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	_____																																												
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	_____																																												

[次へ](#)

(リース取引関係)

(借主側)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1)リース資産の内容	(1)リース資産の内容
有形固定資産	有形固定資産
車両その他であります。	同 左
無形固定資産	無形固定資産
ソフトウェアであります。	同 左
(2)リース資産の減価償却の方法	(2)リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」 に記載のとおりであります。	同 左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループは、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、また、経済・金融環境の変化に伴い多様化する取引先のニーズに適切に対処しながら、資産及び負債の総合的管理(A L M : Asset Liability Management)を行っております。

デリバティブ取引については、取引先の多様なニーズに応えるとともに、当行自身の金利や為替の変動リスクの回避を目的とするヘッジ取引を中心に取り組んでおります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の法人及び個人の取引先に対する貸出金であり、取引先の倒産や財務状況の悪化等を原因として、貸出金元本や利息の回収が困難となり、損失を被る信用リスクに晒されております。また、有価証券は主に株式、債券、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債は主として預金であり、金利の変動リスクに晒されております。

当行が行っている主なデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約と通貨オプション取引、債券関連では債券先物取引や債券店頭オプション取引等があります。これらは、取引先のニーズに対応するとともに、金利や為替の変動リスクを回避することを主たる目的として行っておりますが、さらに収益機会の多様化をはかるため、一部トレーディング取引を行っております。

これらのデリバティブ取引から発生するリスクには、取引相手方が契約不履行に陥った場合に発生する信用リスク、金利や為替の変動によって損失が発生する市場リスクなどがあります。

また、一部の連結子会社では、保有する金融資産及び金融負債が信用リスク、金利変動リスク及び価格変動リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行は、融資規程及び信用リスク管理に関する諸規程に基づき、信用リスクを適切にコントロールするために、個別の融資案件ごとに厳正な審査基準に基づき融資審査を行っております。この際、特定の融資先への与信集中を回避するための「与信限度額」や、信用リスクを適切に管理するための「信用格付」制度、また、取引先に対する「経営改善支援」などの与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資部及び融資第二部が行っております。

また、リスクの分散を基本とする最適な与信ポートフォリオの構築を目指しており、このための対応として、リスク統括部が貸出資産等の分布状況を定期的に把握・分析する管理を実施しております。

市場リスクの管理

当行は、市場リスクを適切にコントロールするために、半期毎に統合的リスク管理規程及び市場リスク管理規程に基づき、常務会においてリスク資本の範囲内で基準リスク量（リスク限度額）を設定し、また銀行全体のリスク許容度の範囲内で、各業務別のポジション枠（投資額又は保有額の上限）、リスク限度額及び有価証券評価損益に係るアラーム・ポイントを設定しております。これらのリスク限度額等に基づき、市場営業部が機動的かつ効率的に市場取引を行っております。

() 金利リスクの管理

当行は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALM会議において協議した投融资に関する方針に基づき運用を行い、これに伴う金利リスクの状況はリスク統括部がモニタリングを行っております。

また、自己資本に見合った金利リスク量をコントロールすることを基本に、将来の金利変動に対する厳格なリスク管理を行っております。

金利リスク量の計測は、市場部門は日次、銀行勘定全体では月次で行っております。

() 為替リスクの管理

当行は、為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに時価評価して管理しております。

() 価格変動リスクの管理

株式等の価格変動リスクの管理については、特に株式下落リスクに留意し、適切なリスク限度額を設定し、過度なリスクテイクを回避することとしております。

投資金額については、先行きの金利や株式相場等の見通しに基づく期待収益と相場変動リスクを勘案し、ALM会議で検討の上、常務会で決定しております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、投資運用基準に基づき取引を行うとともに、取引の執行、事務管理をそれぞれ分離し、内部牽制を確保しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、「流動性リスク管理規程」を制定し、市場営業部が日々の資金繰りの管理を行うとともに、リスク統括部が保有有価証券に基づく即時資金調達額の把握や流動性リスクの管理指標（ガイドライン）をモニタリングすることなどにより流動性リスクを常時把握する態勢としております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	111,213	111,201	11
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	145,324	147,717	2,392
その他有価証券	615,717	615,717	
(3)貸出金	1,276,217		
貸倒引当金（*1）	8,555		
	1,267,661	1,287,356	19,695
資産計	2,139,917	2,161,993	22,076
(1)預金	2,000,537	2,003,889	3,351
(2)譲渡性預金	55,150	55,150	
(3)借入金	25,230	25,104	125
(4)社債	25,000	24,954	45
(5)新株予約権付社債	3,466	3,462	3
負債計	2,109,384	2,112,561	3,177
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(5)	(5)	
ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計	(5)	(5)	

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金及び約定期間が短期間（1年以内）の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある長期の預け金については、将来キャッシュ・フローを預入先の信用リスク等を考慮した利率で割り引いて時価を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会等の公表市場価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私募債は、信用リスク調整後の見積将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割り引いて時価を算定しております。

変動利付国債の評価において、市場価格と合理的に算定された価額との間に著しい乖離が生じ、市場価格が公正な評価額を示していないと判断されるものについては、合理的に算定された価額をもって時価としております。変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用リスク調整後の見積将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 社債、及び (5) 新株予約権付社債

当行の発行する社債及び新株予約権付社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション）であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	1,773
投資事業有限責任組合出資金(*3)	327
合計	2,100

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（*2）当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

（*3）投資事業有限責任組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありませ
ん。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	83,132				4,000	
有価証券	51,308	165,769	92,693	111,306	198,382	86,983
満期保有目的の債券	1,322	2,385	2,550	12,517	64,547	61,999
国債				10,084	63,047	60,211
地方債	646	1,293	1,898			
社債	675	1,092	652	433	1,500	1,787
その他				2,000		
その他有価証券のうち 満期があるもの	49,985	163,383	90,142	98,788	133,834	24,984
国債	14,089	61,105	13,348	44,324	93,695	23,199
地方債	16,693	50,027	49,764	18,729	18,044	679
社債	19,203	36,319	19,458	26,484	18,536	496
その他	0	15,930	7,571	9,249	3,558	609
貸出金(＊)	234,214	227,557	214,647	91,122	111,241	193,338
合計	368,655	393,326	307,341	202,428	313,623	280,322

(＊) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない
37,120百万円、期間の定めのないもの166,975百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(＊)	1,717,113	272,783	8,760	864	1,014	
譲渡性預金	55,150					
借入金	12,041	1,839	350	6,000	5,000	
社債				15,000	10,000	
新株予約権付社債		3,466				
合計	1,784,305	278,088	9,110	21,864	16,014	

(＊) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	936	1

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	133,591	132,432	1,159		1,159
地方債	4,486	4,499	12	12	
短期社債					
社債	7,044	6,943	101	7	108
その他	9,982	9,959	22	43	66
外国債券	9,982	9,959	22	43	66
合計	155,105	153,834	1,271	63	1,334

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(追加情報)

変動利付国債の評価において、市場価格と合理的に算定された価額との間に著しい乖離が生じ、市場価格が公正な評価額を示していないと判断されるものについては、合理的に算定された価額によっております。これにより、市場価格によった場合と比べ、有価証券は8,641百万円増加、その他有価証券評価差額金は8,641百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	25,775	25,534	241	1,293	1,535
債券	411,813	410,758	1,055	3,034	4,089
国債	178,492	178,469	22	1,905	1,928
地方債	134,461	134,740	278	450	172
短期社債					
社債	98,859	97,548	1,310	678	1,988
その他	89,433	85,016	4,417	210	4,627
外国債券	57,713	55,742	1,970	209	2,180
その他	31,720	29,273	2,446	0	2,447
合計	527,022	521,309	5,713	4,538	10,252

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

- 3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理額は、19,781百万円(うち、株式6,535百万円、社債95百万円、外国債券2,340百万円、その他10,809百万円)であります。
- また、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」は、「期末時価が簿価に比べ30%以上下落した事」としており、当該基準に該当するものについて時価の回復可能性の判定を行い、当該有価証券の減損処理を行っております。

(追加情報)

変動利付国債の評価において、市場価格と合理的に算定された価額との間に著しい乖離が生じ、市場価格が公正な評価額を示していないと判断されるものについては、合理的に算定された価額によっております。これにより、市場価格によった場合と比べ、有価証券は2,203百万円増加、その他有価証券評価差額金は2,203百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当ありません。

- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	403,799	1,960	4,359

- 6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,678
非公募集約債	25,201
投資事業有限責任組合出資金	293

- 7 保有目的を変更した有価証券

従来、「その他有価証券」に区分していた変動利付国債の一部について、平成20年12月22日に時価(133,839百万円)により「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これは、取得当初と比べ市場環境が著しく変化し、公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じていると判断したため、当該区分変更を行ったものであります。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの(平成21年3月31日現在)

	時価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額(百万円)
国債	132,432	133,591	1,634

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	43,880	236,642	199,839	100,720
国債	4,010	84,166	125,317	98,566
地方債	19,810	82,267	37,149	
短期社債				
社債	20,060	70,208	37,371	2,153
その他	6,523	16,803	44,834	1,381
外国債券	6,502	16,319	41,522	1,381
その他	20	484	3,312	
合計	50,404	253,446	244,673	102,101

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	1

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	133,343	135,580	2,236
	地方債	3,838	3,903	64
	短期社債			
	社債	4,562	4,683	120
	その他			
	外国債券			
	小計	141,744	144,166	2,421
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	1,579	1,562	17
	その他	2,000	1,988	11
	外国債券	2,000	1,988	11
	小計	3,579	3,551	28
合計		145,324	147,717	2,392

3 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	20,105	14,849	5,255
	債券	416,906	408,811	8,095
	国債	177,530	173,740	3,790
	地方債	130,649	128,513	2,135
	短期社債			
	社債	108,727	106,557	2,170
	その他	30,431	27,076	3,354
	外国債券	13,159	12,657	502
	その他	17,272	14,419	2,852
	小計	467,443	450,737	16,705
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	7,131	8,162	1,031
	債券	107,292	108,026	733
	国債	72,231	72,706	474
	地方債	23,289	23,370	81
	短期社債			
	社債	11,771	11,949	177
	その他	33,849	35,292	1,443
	外国債券	20,208	20,400	191
	その他	13,641	14,892	1,251
	小計	148,273	151,482	3,208
合計		615,717	602,220	13,497

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	3,254	782	72
債券	108,098	444	341
国債	94,722	249	267
地方債	7,978	121	
短期社債			
社債	5,397	73	73
その他	36,111	283	235
外国債券	35,720	198	232
その他	391	85	3
合計	147,465	1,510	649

5 保有目的を変更した有価証券

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの（平成22年3月31日現在）

	時価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	（百 万 円）	連結貸借対照表に計上された その他有価証券評価差額金の 額(百万円)
国債	135,580	133,343		1,480

6 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、319百万円（うち、株式222百万円、社債97百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」は、「期末時価が簿価に比べ30%以上下落したこと」としており、当該基準に該当するものについて時価の回復可能性の判定を行い、当該有価証券の減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	2,970
その他有価証券	2,970
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産	840
(-)繰延税金負債	1,148
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,278
(-)少数株主持分相当額	29
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	3,308

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	15,980
その他有価証券	15,980
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産	
(-)繰延税金負債	6,249
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	9,730
(-)少数株主持分相当額	67
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	9,663

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

区分	前連結会計年度(平成21年3月31日現在)
1 取引の内容	<p>当行が行っている主なデリバティブ取引は、金利関連では金利先物取引・金利スワップ取引、通貨関連では為替予約・通貨スワップ取引・通貨オプション取引、株式関連では株価指数先物取引・株価指数オプション取引・株価指数店頭オプション取引、債券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引・債券店頭オプション取引であります。</p> <p>なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p>
2 取組方針	<p>当行は、顧客の多様なニーズに応えるとともに、当行自身の金利や為替リスクなど市場リスクの回避を目的とするヘッジ取引を中心に取り組んでおります。また、トレーディング取引においては、行内で定めた規程・方針のもとに、一定の限度額の範囲内で取り組むこととしております。</p>
3 利用目的	<p>当行は、顧客ニーズに対応するとともに、金利や為替の変動リスクを回避することを主たる目的としてデリバティブ取引を利用していますが、さらに、収益機会の多様化をはかるため、一部トレーディング取引を行っております。</p>
4 リスクの内容	<p>当行が利用しているデリバティブ取引から発生するリスクには、取引相手方が契約不履行に陥った場合に発生する信用リスク、金利や為替の変動によって損失が発生する市場リスクなどがあります。当行では、その取引相手が信用度の高い金融機関、事業法人であることから、信用リスクは極めて低いものと認識しております。なお、信用リスク相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。また、市場リスクについては、取引のほとんどがリスク回避を目的とするヘッジ取引であり、トレーディング取引についても、当行が規定する一定の限度額の範囲内で行っているため、大きな損失を被る可能性は少ないものと認識しております。</p>
5 リスクの管理体制	<p>デリバティブ取引は、行内で定めた規程・方針に基づき、ポジション限度額の設定やロスカットルール等の厳格な管理を行っております。さらにリスク管理部署として、リスク統括部内にリスク統括課を設置し、当行全体のリスクの把握・管理に努めております。</p>
6 その他	<p>「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	1,841		71	71
	買建	1,845		77	77
	通貨オプション				
	売建	50,164	35,954	3,399	55
	買建	50,164	35,954	3,399	19
	その他				
売建					
買建					
	合計			5	41

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	2,360		36	36
	買建	1,933		31	31
	通貨オプション				
	売建	46,442	31,330	3,786	41
	買建	46,442	31,330	3,786	251
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			5	204

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当行は退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	26,073	25,997
年金資産 (B)	<u>22,180</u>	<u>24,472</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	3,893	1,525
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	541	
未認識数理計算上の差異 (E)	10,810	8,204
未認識過去勤務債務 (F)	—	—
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	7,458	6,679
前払年金費用 (H)	<u>7,477</u>	<u>6,699</u>
退職給付引当金 (G) - (H)	<u>18</u>	<u>20</u>

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	732	699
利息費用	526	521
期待運用収益	746	665
過去勤務債務の費用処理額		
数理計算上の差異の費用処理額	978	1,312
会計基準変更時差異の費用処理額	541	541
その他(臨時に支払った割増退職金等)	53	42
退職給付費用	2,087	2,451

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同 左
(2) 期待運用収益率	3.0%	同 左
(3) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理 年数		
(5) 数理計算上の差異の処理 年数	12年(各連結会計年度の発生時の従業員 の平均残存勤務期間内の一定の年数 による定額法により按分した額を、そ れぞれ発生の日翌連結会計年度から費用 処理することとしています。)	同 左
(6) 会計基準変更時差異の処 理年数	10年	同 左

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,575百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,709</td> </tr> <tr> <td>減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">821</td> </tr> <tr> <td>株式等償却</td> <td style="text-align: right;">5,783</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,197</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,433</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,735</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">28,256</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,804</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">22,451</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">874</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,148</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,022</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">20,428百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	9,575百万円	退職給付引当金	2,709	減価償却資産	821	株式等償却	5,783	税務上の繰越欠損金	2,197	その他有価証券評価差額金	2,433	その他	4,735	繰延税金資産小計	28,256	評価性引当額	5,804	繰延税金資産合計	22,451	繰延税金負債		前払年金費用	874	その他有価証券評価差額金	1,148	繰延税金負債合計	2,022	繰延税金資産の純額	20,428百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,875百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,757</td> </tr> <tr> <td>減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">903</td> </tr> <tr> <td>株式等償却</td> <td style="text-align: right;">4,993</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,084</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,049</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">23,659</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,860</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">19,798</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,249</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">6,852</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">12,946百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	9,875百万円	退職給付引当金	2,757	減価償却資産	903	株式等償却	4,993	税務上の繰越欠損金	1,084	その他	4,049	繰延税金資産小計	23,659	評価性引当額	3,860	繰延税金資産合計	19,798	繰延税金負債		前払年金費用	602	その他有価証券評価差額金	6,249	繰延税金負債合計	6,852	繰延税金資産の純額	12,946百万円
繰延税金資産																																																															
貸倒引当金	9,575百万円																																																														
退職給付引当金	2,709																																																														
減価償却資産	821																																																														
株式等償却	5,783																																																														
税務上の繰越欠損金	2,197																																																														
その他有価証券評価差額金	2,433																																																														
その他	4,735																																																														
繰延税金資産小計	28,256																																																														
評価性引当額	5,804																																																														
繰延税金資産合計	22,451																																																														
繰延税金負債																																																															
前払年金費用	874																																																														
その他有価証券評価差額金	1,148																																																														
繰延税金負債合計	2,022																																																														
繰延税金資産の純額	20,428百万円																																																														
繰延税金資産																																																															
貸倒引当金	9,875百万円																																																														
退職給付引当金	2,757																																																														
減価償却資産	903																																																														
株式等償却	4,993																																																														
税務上の繰越欠損金	1,084																																																														
その他	4,049																																																														
繰延税金資産小計	23,659																																																														
評価性引当額	3,860																																																														
繰延税金資産合計	19,798																																																														
繰延税金負債																																																															
前払年金費用	602																																																														
その他有価証券評価差額金	6,249																																																														
繰延税金負債合計	6,852																																																														
繰延税金資産の純額	12,946百万円																																																														
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">6.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">30.9 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		評価性引当額の減少	6.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割等	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9 %																																														
法定実効税率	40.4 %																																																														
(調整)																																																															
評価性引当額の減少	6.8																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																														
住民税均等割等	0.6																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6																																																														
その他	1.6																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9 %																																																														

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	信用保証 業務 (百万円)	その他 業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	47,313	5,933	591	610	54,448		54,448
(2) セグメント間の内部 経常収益	207	880	482	444	2,014	(2,014)	
計	47,520	6,813	1,074	1,054	56,463	(2,014)	54,448
経常費用	62,297	6,538	750	1,034	70,620	(2,014)	68,606
経常利益 (は経常損失)	14,776	274	323	20	14,157	(0)	14,157
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	2,172,879	14,718	3,488	3,870	2,194,957	(12,448)	2,182,508
減価償却費	2,335	25	3	10	2,375		2,375
減損損失	19	0			20		20
資本的支出	1,417	0	0	3	1,422		1,422

(注) 1 業務区分は連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等
であります。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の中間連結会計
期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関す
る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)を適用しております。これによる当連結会計年
度のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	信用保証 業務 (百万円)	その他 業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	42,362	5,734	532	590	49,219		49,219
(2) セグメント間の内部 経常収益	171	510	478	390	1,551	(1,551)	
計	42,533	6,245	1,010	981	50,770	(1,551)	49,219
経常費用	38,299	6,043	805	963	46,112	(1,551)	44,560
経常利益	4,234	202	204	18	4,658	(0)	4,658
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	2,222,029	13,719	3,682	3,808	2,243,239	(12,155)	2,231,084
減価償却費	2,635	32	4	11	2,684		2,684
減損損失	562	8			570		570
資本的支出	3,757	10	1	0	3,770		3,770

(注) 1 業務区分は連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等
であります。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度末から「金融商
品に関する会計基準」(企業会計基準10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指
針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。これによる当連結会計年度のセ
グメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当ありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当ありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当ありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	田村 巖			当行監査役 (株)田村商店代表取締役会長)	(被所有) 直接 0.00		債務保証 (注)1	608 (注)2		
役員及びその近親者	田村 和仁 (田村 巖の子)			(株)田村商店代表取締役社長	(被所有) 直接 0.02 (注)3		貸出金取引 (注)4	383 (注)5	貸出金	608

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当行は(株)田村商店に対する貸出金について、監査役田村巖氏より債務保証を受けております。
2 取引金額は平成21年3月31日の保証残高であります。
3 (株)田村商店の被所有割合であります。
4 取引条件等は一般の取引先と同様であります。また、当該取引について田村和仁氏より同額の債務保証を受けております。
5 取引金額は期中平均残高を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当ありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当ありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当ありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当ありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	田村 巖			当行監査役 (株)田村商店代表取締役会長)	(被所有) 直接 0.00		債務保証 (注)1	398 (注)2		
役員及びその近親者	田村 和仁 (田村 巖の子)			(株)田村商店代表取締役社長	(被所有) 直接 0.02 (注)3		貸出金取引 (注)4	213 (注)5	貸出金	398

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当行は(株)田村商店に対する貸出金について、監査役田村巖氏より債務保証を受けております。
2 取引金額は平成22年 3月31日の保証残高であります。
3 (株)田村商店の被所有割合であります。
4 取引条件等は一般の取引先と同様であります。また、当該取引について田村和仁氏より同額の債務保証を受けております。
5 取引金額は期中平均残高を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当ありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(1 株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	円	242.16	297.96
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	33.51	13.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額	円		13.03

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,701	76,964
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,178	1,299
(うち少数株主持分)	1,178	1,299
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	61,522	75,665
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	254,048	253,937

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益(は当期純損失)	百万円	8,525	3,474
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る当期純損失)	百万円	8,525	3,474
普通株式の期中平均株式数	千株	254,368	254,015
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額			
当期純利益調整額	百万円		32
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円		30
普通株式増加数	千株		15,069
うち新株予約権付社債	千株		15,069
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要			

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は純損失が計上されているので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当行は、平成21年5月15日開催の取締役会において、平成21年6月23日開催の定時株主総会に、以下のとおり利益準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。</p> <p>(1) 利益準備金の額の減少の目的 今後の資本政策上の柔軟性および機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、利益準備金の額の減少を行うものであります。</p> <p>(2) 利益準備金の額の減少の要領（減少すべき利益準備金の額） 平成21年3月31日現在の利益準備金12,443,679,111円の全額を減少させ、その他利益剰余金（繰越利益剰余金）に振り替えるものであります。</p> <p>(3) 利益準備金の額の減少の日程 取締役会決議日 平成21年5月15日 定時株主総会決議日 平成21年6月23日 債権者異議申述公告 平成21年6月24日 債権者異議申述最終期日 平成21年7月24日 効力発生日 平成21年7月31日</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	120%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)	平成16年 6月14日	3,466	3,466	1.50	なし	平成23年 9月30日
	第2回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	平成17年 9月14日	15,000	15,000	1.38	なし	平成27年 9月14日
	第3回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	平成22年 1月28日	-	10,000	2.32	なし	平成32年 1月28日
合計			18,466	28,466			

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

新株予約権行使期間	新株予約権の 発行価額(円)	株式の発行 価格(円)	発行価額の 総額(百万円)	発行株式	付与割合 (%)	行使により発行した 株式の発行価額の 総額(百万円)
平成16.7.1 ~ 23.9.29		230	10,000	普通株式	100	6,534

旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の規定に基づき、本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の社債権者から各本社債の全額の償還に代えて各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなします。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	-	3,466	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	68,485	25,230	1.060	
再割引手形				
借入金	68,485	25,230	1.060	平成22年4月 ~ 平成31年12月
1年以内に返済予定のリース債務	193	182	3.264	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	420	404	2.921	平成23年4月 ~ 平成28年2月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	12,041	1,360	479	200	150
リース債務(百万円)	182	157	126	68	43

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月 1日至平成21年 6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月 1日至平成21年 9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月 1日至平成21年 12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月 1日至平成22年 3月31日)
経常収益(百万円)	12,339	12,684	12,040	12,155
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	2,767	1,014	1,018	348
四半期純利益金額 (百万円)	1,658	666	614	534
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.52	2.62	2.41	2.10

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	105,603	111,104
現金	27,544	24,080
預け金	78,059	87,024
商品有価証券	936	917
商品国債	730	473
商品地方債	205	443
有価証券	1, 8, 16 703,545	1, 8, 16 762,879
国債	312,061	383,105
地方債	139,227	157,777
社債	129,794	126,641
株式	27,170	28,746
その他の証券	95,292	66,608
貸出金	2, 3, 4, 5, 7, 9 1,292,999	2, 3, 4, 5, 7, 9 1,283,146
割引手形	6 20,262	6 14,575
手形貸付	82,666	73,912
証書貸付	1,024,180	1,022,570
当座貸越	165,889	172,086
外国為替	5,082	4,199
外国他店預け	2,870	2,435
買入外国為替	6 2,202	6 1,763
取立外国為替	9	-
その他資産	16,695	16,310
未決済為替貸	13	-
未収収益	2,491	2,724
金融派生商品	3,478	3,818
その他の資産	8 10,712	8 9,766
有形固定資産	11, 12 29,500	11, 12 28,640
建物	8,337	8,002
土地	10 18,972	10 18,628
リース資産	-	400
建設仮勘定	6	0
その他の有形固定資産	10 2,184	10 1,607
無形固定資産	861	2,272
ソフトウェア	706	2,182
その他の無形固定資産	155	89
繰延税金資産	19,526	12,051
支払承諾見返	9,098	7,892
貸倒引当金	11,210	7,298
資産の部合計	2,172,639	2,222,116

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
預金	8 1,970,884	8 2,004,062
当座預金	79,482	81,910
普通預金	790,034	823,986
貯蓄預金	30,609	29,732
通知預金	7,732	5,757
定期預金	979,440	998,933
定期積金	11,349	1,813
その他の預金	72,236	61,928
譲渡性預金	25,150	55,150
債券貸借取引受入担保金	8 4,362	8 3,241
借入金	63,700	20,500
借入金	8, 13 63,700	8, 13 20,500
外国為替	92	209
売渡外国為替	43	65
未払外国為替	48	143
社債	14 15,000	14 25,000
新株予約権付社債	15 3,466	15 3,466
その他負債	14,795	22,838
未決済為替借	53	-
未払法人税等	76	111
未払費用	4,907	5,968
前受収益	1,202	1,019
給付補てん備金	11	2
金融派生商品	3,472	3,823
リース債務	-	424
その他の負債	5,072	11,488
賞与引当金	757	759
役員賞与引当金	-	25
役員退職慰労引当金	273	322
睡眠預金払戻損失引当金	251	143
偶発損失引当金	283	284
再評価に係る繰延税金負債	10 4,609	10 4,404
支払承諾	9,098	7,892
負債の部合計	2,112,724	2,148,300

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,964	16,964
資本準備金	16,964	16,964
利益剰余金	19,785	20,350
利益準備金	12,443	152
その他利益剰余金	7,341	20,197
別途積立金	3,000	-
繰越利益剰余金	4,341	20,197
自己株式	577	20
株主資本合計	60,710	61,831
¹⁰ 其他有価証券評価差額金	3,338	9,541
¹⁰ 土地再評価差額金	2,543	2,442
評価・換算差額等合計	795	11,984
純資産の部合計	59,915	73,815
負債及び純資産の部合計	2,172,639	2,222,116

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常収益	47,517	42,535
資金運用収益	35,028	33,661
貸出金利息	25,915	25,061
有価証券利息配当金	8,594	8,409
コールローン利息	68	20
買現先利息	119	6
預け金利息	277	123
その他の受入利息	52	41
役務取引等収益	6,000	5,421
受入為替手数料	2,580	2,453
その他の役務収益	3,420	2,967
その他業務収益	4,073	1,779
外国為替売買益	311	326
商品有価証券売買益	672	347
国債等債券売却益	312	650
金融派生商品収益	2,775	454
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,414	1,672
株式等売却益	1,648	860
その他の経常収益	766	812
経常費用	62,488	38,638
資金調達費用	6,288	4,540
預金利息	5,609	4,018
譲渡性預金利息	79	22
コールマネー利息	33	1
債券貸借取引支払利息	52	10
借入金利息	139	173
社債利息	207	246
新株予約権付社債利息	52	51
金利スワップ支払利息	113	-
その他の支払利息	0	14
役務取引等費用	3,280	3,198
支払為替手数料	417	384
その他の役務費用	2,863	2,814
その他業務費用	10,722	1,023
国債等債券売却損	3,714	576
国債等債券償還損	287	349
国債等債券償却	6,720	97
営業経費	26,098	26,252
その他経常費用	16,097	3,622
貸出金償却	1,982	2,985
株式等売却損	644	72
株式等償却	13,080	222
その他の経常費用	391	341
経常利益又は経常損失()	14,971	3,897

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益	962	1,517
固定資産処分益	9	-
貸倒引当金戻入益	376	729
償却債権取立益	577	788
特別損失	159	620
固定資産処分損	139	58
減損損失	19	562
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	14,167	4,795
法人税、住民税及び事業税	41	48
法人税等調整額	5,412	1,422
法人税等合計	5,371	1,470
当期純利益又は当期純損失()	8,795	3,324

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,485	24,538
当期変動額		
新株の発行	52	-
当期変動額合計	52	-
当期末残高	24,538	24,538
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,911	16,964
当期変動額		
新株の発行	53	-
当期変動額合計	53	-
当期末残高	16,964	16,964
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	16,911	16,964
当期変動額		
新株の発行	53	-
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	52	-
当期末残高	16,964	16,964
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,443	12,443
当期変動額		
利益準備金の積立	-	152
利益準備金の取崩	-	12,443
当期変動額合計	-	12,291
当期末残高	12,443	152
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	3,000
当期変動額合計	-	3,000
当期末残高	3,000	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,938	4,341
当期変動額		
剰余金の配当	765	2,286
当期純利益又は当期純損失()	8,795	3,324
自己株式の処分	0	2
自己株式の消却	-	570
利益準備金の積立	-	152
利益準備金の取崩	-	12,443
別途積立金の取崩	-	3,000
土地再評価差額金の取崩	34	100
当期変動額合計	9,596	15,856
当期末残高	4,341	20,197
利益剰余金合計		
前期末残高	29,381	19,785
当期変動額		
剰余金の配当	765	2,286
当期純利益又は当期純損失()	8,795	3,324
自己株式の処分	0	2
自己株式の消却	-	570
利益準備金の積立	-	-
利益準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	34	100
当期変動額合計	9,596	564
当期末残高	19,785	20,350
自己株式		
前期末残高	167	577
当期変動額		
自己株式の取得	416	26
自己株式の処分	6	12
自己株式の消却	-	570
当期変動額合計	410	556
当期末残高	577	20
株主資本合計		
前期末残高	70,611	60,710
当期変動額		
新株の発行	106	-
剰余金の配当	765	2,286
当期純利益又は当期純損失()	8,795	3,324
自己株式の取得	416	26
自己株式の処分	5	9

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	34	100
当期変動額合計	9,901	1,121
当期末残高	60,710	61,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,321	3,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,982	12,879
当期変動額合計	5,982	12,879
当期末残高	3,338	9,541
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
前期末残高	2,508	2,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	100
当期変動額合計	34	100
当期末残高	2,543	2,442
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,816	795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,020	12,779
当期変動額合計	6,020	12,779
当期末残高	795	11,984
純資産合計		
前期末残高	63,795	59,915
当期変動額		
新株の発行	106	-
剰余金の配当	765	2,286
当期純利益又は当期純損失（ ）	8,795	3,324
自己株式の取得	416	26
自己株式の処分	5	9
土地再評価差額金の取崩	34	100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,020	12,779
当期変動額合計	3,880	13,900
当期末残高	59,915	73,815

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準 及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	同 左
2 有価証券の評価基準及び 評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3 デリバティブ取引の評価 基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同 左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：10年～50年 その他：3年～15年 (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除しその残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権はありません。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び本部営業関連部署において第一次の査定を実施し、本部貸出承認部署等において第二次の査定を実施した上で、営業関連部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,794百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除しその残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権はありません。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び本部営業関連部署において第一次の査定を実施し、本部貸出承認部署等において第二次の査定を実施した上で、営業関連部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,888百万円であります。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同 左
		(3) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
	(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表の「その他資産」中の「その他の資産」に計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであり、過去勤務債務はありません。 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異(3,791百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。	(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表の「その他資産」中の「その他の資産」に計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであり、過去勤務債務はありません。 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異(3,791百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。
	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同 左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(6) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められた額を計上しております。	(6) 睡眠預金払戻損失引当金 同 左
	(7) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(7) 偶発損失引当金 同 左
8 リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左
9 ヘッジ会計の方法	為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。	
10 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同 左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度の中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これによる財務諸表等への影響はありません。</p> <p>(債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い) 「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)が平成20年12月5日に公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告を適用し、平成20年12月22日に「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来の区分で保有した場合に比べ、有価証券は1,159百万円増加、繰延税金資産は1,108百万円減少、その他有価証券評価差額金は51百万円増加しております。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準) 当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有価証券は242百万円増加、繰延税金資産は97百万円減少、その他有価証券評価差額金は144百万円増加し、税引前当期純利益は9百万円増加しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更) 変動利付国債の評価において、市場価格と合理的に算定された価額との間に著しい乖離が生じ、市場価格が公正な評価額を示していないと判断されるものについては、合理的に算定された価額によっております。これにより、市場価格によった場合と比べ、有価証券は10,844百万円増加、その他有価証券評価差額金は10,844百万円増加しております。</p> <p>なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 関係会社の株式総額 392百万円</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は2,252百万円、延滞債権額は35,163百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は388百万円 であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,532百万円 であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は40,336百万円 であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、22,463百万円であります。</p>	<p>1 関係会社の株式総額 392百万円</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は803百万円、延滞債権額は36,035百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は618百万円 であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,605百万円 であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は39,062百万円 であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、16,339百万円であります。</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、14,382百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="207 380 686 459"> <tr> <td>有価証券</td> <td>104,028百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0" data-bbox="207 481 686 593"> <tr> <td>預金</td> <td>10,815百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>4,362百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>56,700百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券71,503百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は85百万円、敷金は114百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、452,515百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが451,253百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	104,028百万円	その他の資産	2百万円	預金	10,815百万円	債券貸借取引受入担保金	4,362百万円	借入金	56,700百万円	<p>7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、9,900百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="829 380 1308 459"> <tr> <td>有価証券</td> <td>112,933百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0" data-bbox="829 481 1308 593"> <tr> <td>預金</td> <td>3,726百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>3,241百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>9,500百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券54,626百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は85百万円、敷金は116百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、447,436百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが445,890百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	112,933百万円	その他の資産	2百万円	預金	3,726百万円	債券貸借取引受入担保金	3,241百万円	借入金	9,500百万円
有価証券	104,028百万円																				
その他の資産	2百万円																				
預金	10,815百万円																				
債券貸借取引受入担保金	4,362百万円																				
借入金	56,700百万円																				
有価証券	112,933百万円																				
その他の資産	2百万円																				
預金	3,726百万円																				
債券貸借取引受入担保金	3,241百万円																				
借入金	9,500百万円																				

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 11,263百万円</p> <p>11 有形固定資産の減価償却累計額 30,019百万円</p> <p>12 有形固定資産の圧縮記帳額 1,807百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金7,000百万円が含まれております。</p> <p>14 社債は全額、劣後特約付社債であります。</p> <p>15 新株予約権付社債は全額、劣後特約付であります。</p> <p>16 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は25,001百万円であります。</p> <p>17 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 0百万円</p> <p>18 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当について制限を受けておりますが、準備金の額が資本金の額を上回っているため、当事業年度における剰余金の配当に係る準備金の計上額はありません。</p>	<p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 10,848百万円</p> <p>11 有形固定資産の減価償却累計額 31,350百万円</p> <p>12 有形固定資産の圧縮記帳額 1,807百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金11,000百万円が含まれております。</p> <p>14 社債は全額、劣後特約付社債であります。</p> <p>15 新株予約権付社債は全額、劣後特約付であります。</p> <p>16 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は24,985百万円であります。</p> <p>18 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当について制限を受けております。</p> <p>剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。</p> <p>当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、152百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
	<p>1 継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額562百万円（うち土地525百万円、建物36百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">地域</th> <th style="text-align: left;">主な用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">新潟 県内</td> <td rowspan="2">営業用店舗 2カ所</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>及び 建物</td> <td style="text-align: right;">(うち土地 31) (うち建物 7)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>遊休資産 3カ所</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">新潟 県外</td> <td rowspan="2">営業用店舗 2カ所</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td>及び 建物</td> <td style="text-align: right;">(うち土地 492) (うち建物 29)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">562 (うち土地 525) (うち建物 36)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当行は、営業用店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店エリアは当該エリア単位）でグルーピングを行っております。また、遊休資産については、各々独立した単位として取扱っております。</p> <p>なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価額等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを2.2%で割り引いて、それぞれ算出しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)	新潟 県内	営業用店舗 2カ所	土地	39	及び 建物	(うち土地 31) (うち建物 7)		遊休資産 3カ所	土地	1	新潟 県外	営業用店舗 2カ所	土地	521	及び 建物	(うち土地 492) (うち建物 29)		合計		562 (うち土地 525) (うち建物 36)
地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)																						
新潟 県内	営業用店舗 2カ所	土地	39																						
		及び 建物	(うち土地 31) (うち建物 7)																						
	遊休資産 3カ所	土地	1																						
新潟 県外	営業用店舗 2カ所	土地	521																						
		及び 建物	(うち土地 492) (うち建物 29)																						
	合計		562 (うち土地 525) (うち建物 36)																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	605	1,734	26	2,313	(注)
合計	605	1,734	26	2,313	

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の買付による増加 1,572千株

単元未満株式の買取りによる増加 162千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 26千株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	2,313	170	2,358	125	(注)
合計	2,313	170	2,358	125	

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 170千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 2,300千株

単元未満株式の売渡しによる減少 58千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当ありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 該当ありません。</p>	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 事務機器その他であります。 (イ)無形固定資産 該当ありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p>																																																																																
<p>2 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,830百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,959百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,460百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,011百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,471百万円</td> </tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">557百万円</td> </tr> </table> <p>・リース資産減損勘定の期末残高 百万円</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">713百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">643百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	有形固定資産	1,830百万円	無形固定資産	1,129百万円	合計	2,959百万円	有形固定資産	1,460百万円	無形固定資産	1,011百万円	合計	2,471百万円	有形固定資産	百万円	無形固定資産	百万円	合計	百万円	有形固定資産	370百万円	無形固定資産	118百万円	合計	488百万円	1年内	320百万円	1年超	236百万円	合計	557百万円	支払リース料	713百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	643百万円	支払利息相当額	44百万円	減損損失	百万円	<p>2 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> </table> <p>・リース資産減損勘定の期末残高 百万円</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	有形固定資産	603百万円	無形固定資産	54百万円	合計	657百万円	有形固定資産	456百万円	無形固定資産	37百万円	合計	494百万円	有形固定資産	百万円	無形固定資産	百万円	合計	百万円	有形固定資産	146百万円	無形固定資産	16百万円	合計	163百万円	1年内	164百万円	1年超	72百万円	合計	236百万円	支払リース料	362百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	254百万円	支払利息相当額	41百万円	減損損失	百万円
有形固定資産	1,830百万円																																																																																
無形固定資産	1,129百万円																																																																																
合計	2,959百万円																																																																																
有形固定資産	1,460百万円																																																																																
無形固定資産	1,011百万円																																																																																
合計	2,471百万円																																																																																
有形固定資産	百万円																																																																																
無形固定資産	百万円																																																																																
合計	百万円																																																																																
有形固定資産	370百万円																																																																																
無形固定資産	118百万円																																																																																
合計	488百万円																																																																																
1年内	320百万円																																																																																
1年超	236百万円																																																																																
合計	557百万円																																																																																
支払リース料	713百万円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																																																
減価償却費相当額	643百万円																																																																																
支払利息相当額	44百万円																																																																																
減損損失	百万円																																																																																
有形固定資産	603百万円																																																																																
無形固定資産	54百万円																																																																																
合計	657百万円																																																																																
有形固定資産	456百万円																																																																																
無形固定資産	37百万円																																																																																
合計	494百万円																																																																																
有形固定資産	百万円																																																																																
無形固定資産	百万円																																																																																
合計	百万円																																																																																
有形固定資産	146百万円																																																																																
無形固定資産	16百万円																																																																																
合計	163百万円																																																																																
1年内	164百万円																																																																																
1年超	72百万円																																																																																
合計	236百万円																																																																																
支払リース料	362百万円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																																																
減価償却費相当額	254百万円																																																																																
支払利息相当額	41百万円																																																																																
減損損失	百万円																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式
該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	392
関連会社株式	
合計	392

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	貸倒引当金
8,723百万円	8,868百万円
株式等償却	株式等償却
5,762	4,979
退職給付引当金	退職給付引当金
2,701	2,743
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
2,096	1,072
減価償却資産	減価償却資産
821	903
その他有価証券評価差額金	その他
2,433	3,936
その他	22,504
4,630	繰延税金資産小計
繰延税金資産小計	3,735
27,169	評価性引当額
評価性引当額	18,769
5,661	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	18,769
21,508	繰延税金負債
繰延税金負債	前払年金費用
前払年金費用	602
874	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	6,114
1,108	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計	6,717
1,982	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額	12,051百万円
19,526百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。	法定実効税率
	40.4 %
	(調整)
	評価性引当額の減少
	6.9
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.0
	住民税均等割等
	0.7
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	2.8
	その他
	1.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	30.7 %

[次へ](#)

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	235.84	290.68
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	34.57	13.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額	円		12.47

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	59,915	73,815
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	59,915	73,815
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	254,048	253,937

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益(は当期純損失)	百万円	8,795	3,324
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る当期純損失)	百万円	8,795	3,324
普通株式の期中平均株式数	千株	254,368	254,015
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額			
当期純利益調整額	百万円		32
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円		30
普通株式増加数	千株		15,069
うち新株予約権付社債	千株		15,069
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要			

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は純損失が計上されているので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>当行は、平成21年 5月15日開催の取締役会において、平成21年 6月23日開催の定時株主総会に、以下のとおり利益準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。</p> <p>(1) 利益準備金の額の減少の目的 今後の資本政策上の柔軟性および機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、利益準備金の額の減少を行うものであります。</p> <p>(2) 利益準備金の額の減少の要領（減少すべき利益準備金の額） 平成21年 3月31日現在の利益準備金 12,443,679,111円の全額を減少させ、その他利益剰余金（繰越利益剰余金）に振り替えるものであります。</p> <p>(3) 利益準備金の額の減少の日程 取締役会決議日 平成21年 5月15日 定時株主総会決議日 平成21年 6月23日 債権者異議申述公告 平成21年 6月24日 債権者異議申述最終期日 平成21年 7月24日 効力発生日 平成21年 7月31日</p>	

[前へ](#)

【附属明細表】

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,037	372	192 (36)	32,217	24,215	656	8,002
土地	18,972	199	542 (523)	18,628			18,628
リース資産		488		488	88	88	400
建設仮勘定	6	200	205 ()	0			0
その他の有形固定資産	8,503	329	178 (1)	8,654	7,047	896	1,607
有形固定資産計	59,519	1,589	1,118 (562)	59,991	31,350	1,640	28,640
無形固定資産							
ソフトウェア				3,574	1,391	590	2,182
その他の無形固定資産				123	33	0	89
無形固定資産計				3,697	1,425	590	2,272
その他	200	4	2	202			202

- (注) 1 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。
2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
3 その他は保証金、敷金等であり、貸借対照表科目では「その他の資産」に計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	11,210	7,298	3,183	8,027	7,298
一般貸倒引当金(注)	3,738	3,062		3,738	3,062
個別貸倒引当金(注)	7,472	4,235	3,183	4,288	4,235
うち非居住者向け債権分					
特定海外債権引当勘定					
賞与引当金	757	759	757		759
役員賞与引当金		25			25
役員退職慰労引当金	273	88	39		322
睡眠預金払戻損失引当金(注)	251	143		251	143
偶発損失引当金(注)	283	284	5	278	284
計	12,777	8,599	3,986	8,556	8,833

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金・・・・・・洗替による取崩額
 個別貸倒引当金・・・・・・洗替による取崩額
 睡眠預金払戻損失引当金・・・・洗替による取崩額
 偶発損失引当金・・・・・・洗替による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	76	347	162	149	111
未払法人税等	31	192	42	149	30
未払事業税等	44	155	119	-	80

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金 日本銀行への預け金82,432百万円その他であります。
 その他の証券 外国証券35,367百万円、投資信託20,817百万円その他であります。
 未収収益 有価証券利息1,409百万円、貸出金利息1,286百万円その他であります。
 その他の資産 前払年金費用6,699百万円その他であります。

負債の部

その他の預金 別段預金48,973百万円、外貨預金12,665百万円その他であります。
 未払費用 預金利息5,580百万円その他であります。
 前受収益 貸出金利息827百万円その他であります。
 その他の負債 仮受金10,383百万円(為替決済資金等)その他であります。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 買取代金に対して当行所定の方法で算出
公告掲載方法	当銀行の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、新潟日報および日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当行のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hokuetsubank.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

(注) 当銀行の株主は、その有する単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第104期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月23日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成21年6月23日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第105期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月13日 関東財務局長に提出。
	第105期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月25日 関東財務局長に提出。
	第105期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月10日 関東財務局長に提出。
(4) 発行登録書(株券、社債 券等)及びその添付書類			平成21年12月21日 関東財務局長に提出。
(5) 発行登録追補書類(株 券、社債券等)及びその 添付書類			平成22年1月21日 関東財務局長に提出。
(6) 訂正発行登録書(株券、 社債券等)			平成22年2月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社 北越銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 宮島道明 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大村真敏 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大島伸一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北越銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北越銀行及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」（実務対応報告第26号 平成20年12月5日）を適用し、平成20年12月22日に「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月23日開催の定時株主総会において、利益準備金の額の減少を決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社北越銀行の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社北越銀行が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成21年5月7日に「NTTデータ地銀共同センター」への基幹系システムの移行を完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月23日

株式会社 北越銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 宮 島 道 明 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大 村 真 敏 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大 島 伸 一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北越銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北越銀行及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社北越銀行の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社北越銀行が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社 北越銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 宮 島 道 明 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大 村 真 敏 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大 島 伸 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北越銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北越銀行の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「債券の保有目的区分の変更 に関する当面の取扱い」（実務対応報告第26号 平成20年12月5日）を適用し、平成20年12月22 日に「其他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更している。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月23日開催の定時株主総会において、利益準備金の額の減少を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

株式会社 北越銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 宮 島 道 明 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大 村 真 敏 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大 島 伸 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北越銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北越銀行の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。